社会保障シンポジウム

社会保障の明日を考える

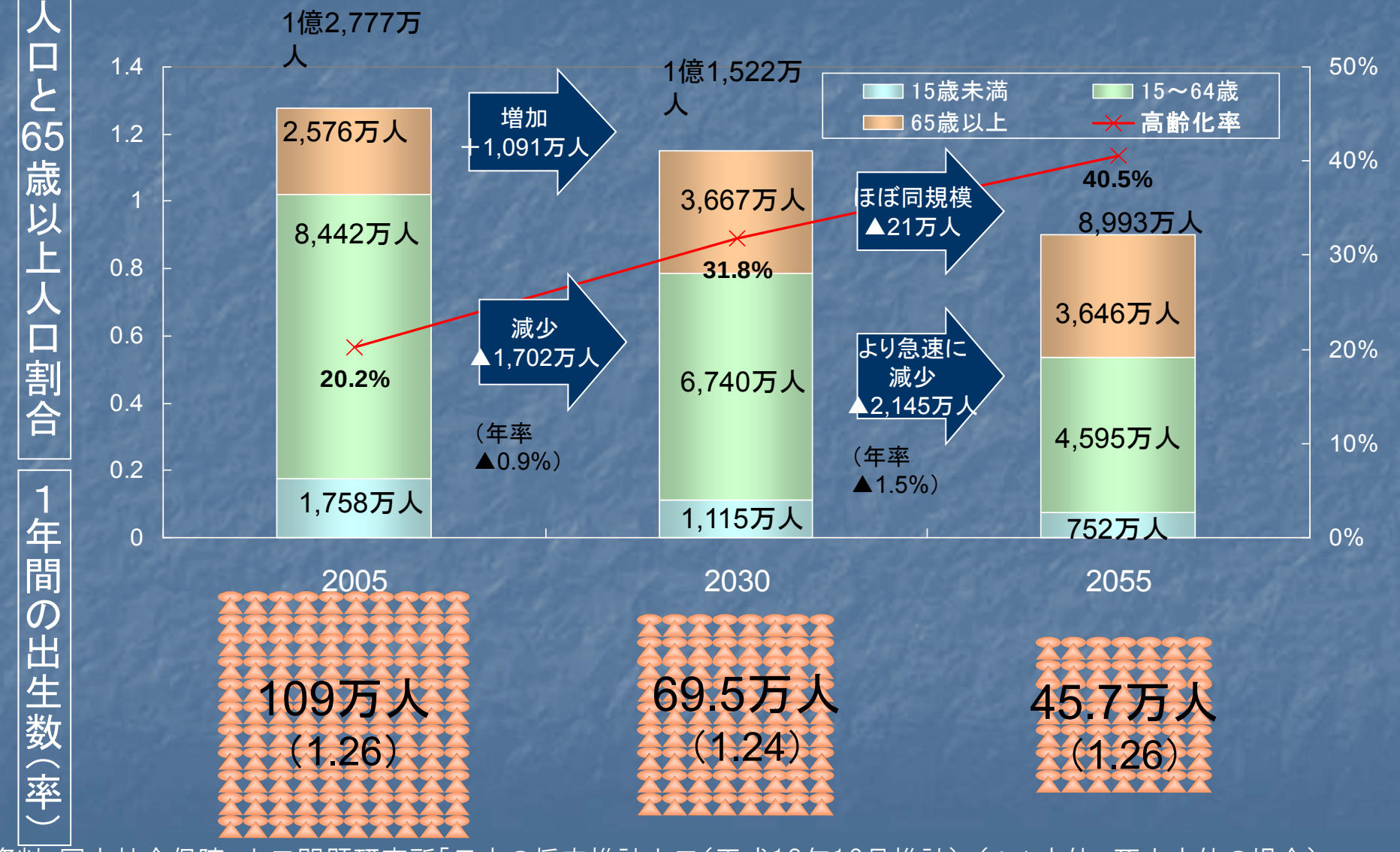
2011年12月10日

吉川　洋

（東京大学大学院経済学研究科 教授）

今後の急速な少子・高齢化の進行

～日本の将来推計人口（平成18年12月推計）～



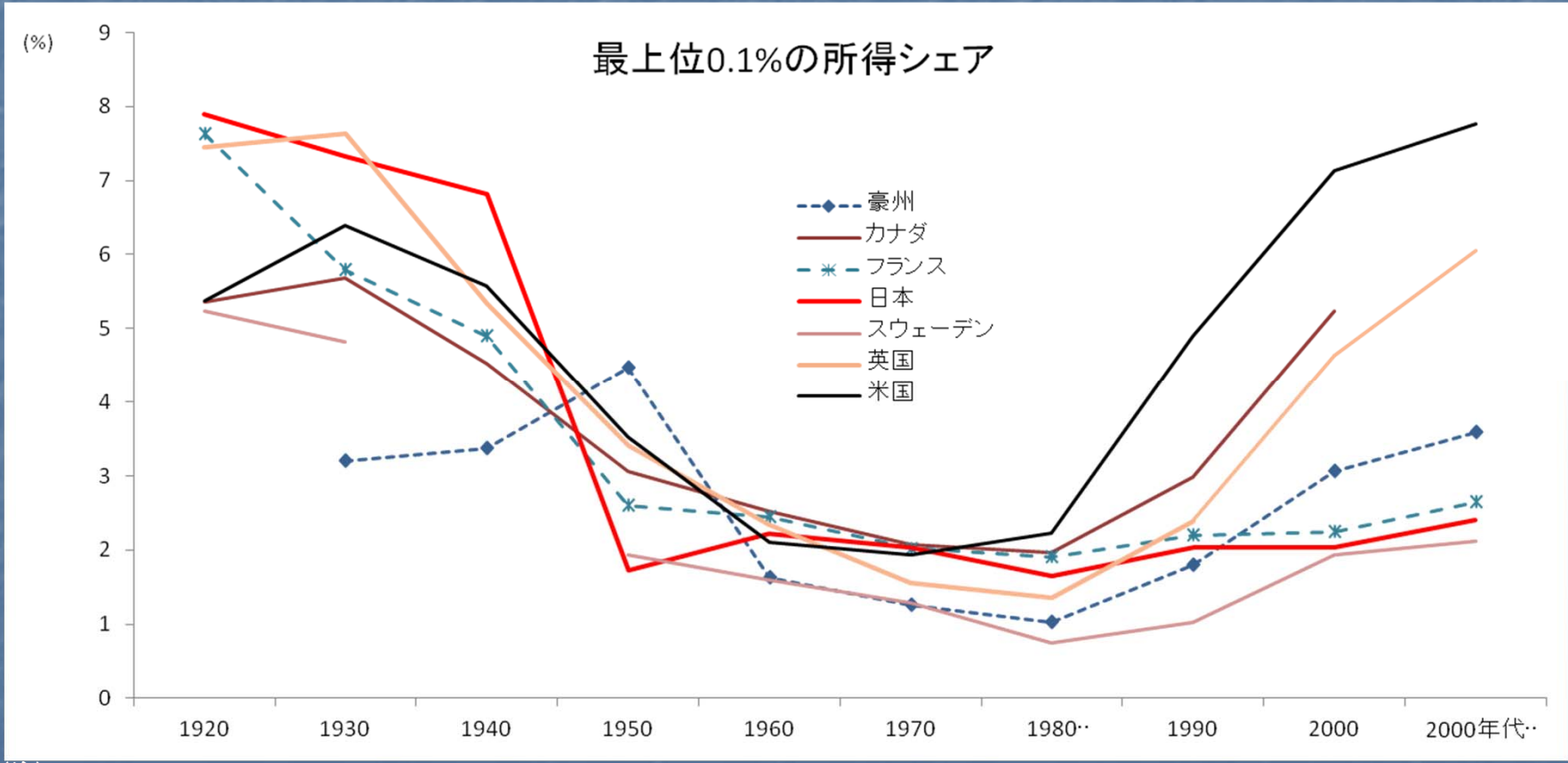
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（出生中位、死亡中位の場合）

格差の拡大

- 高齢化
- 家族の変容
- 経済の長期停滞

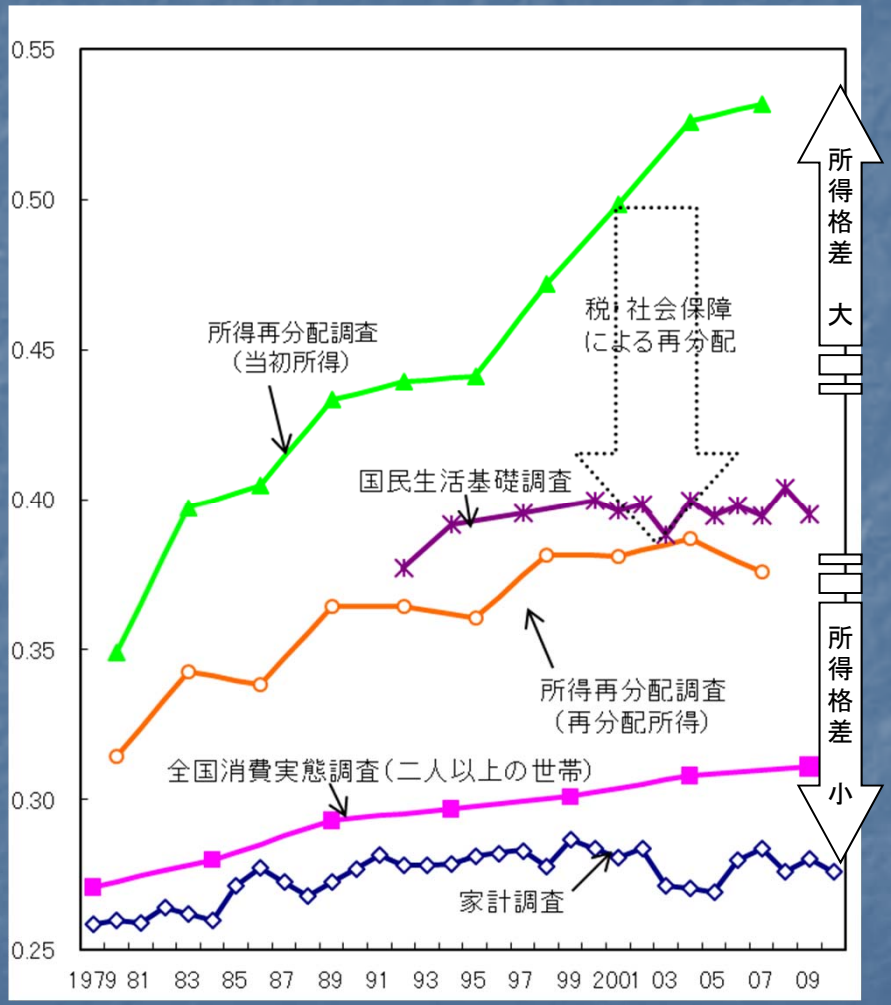
格差問題への対応について

○英米加では、近年、富裕層（所得ランキング最上位0.1%）所得の全所得に占めるシェア が急激に上昇。
○一方、日本、仏、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。



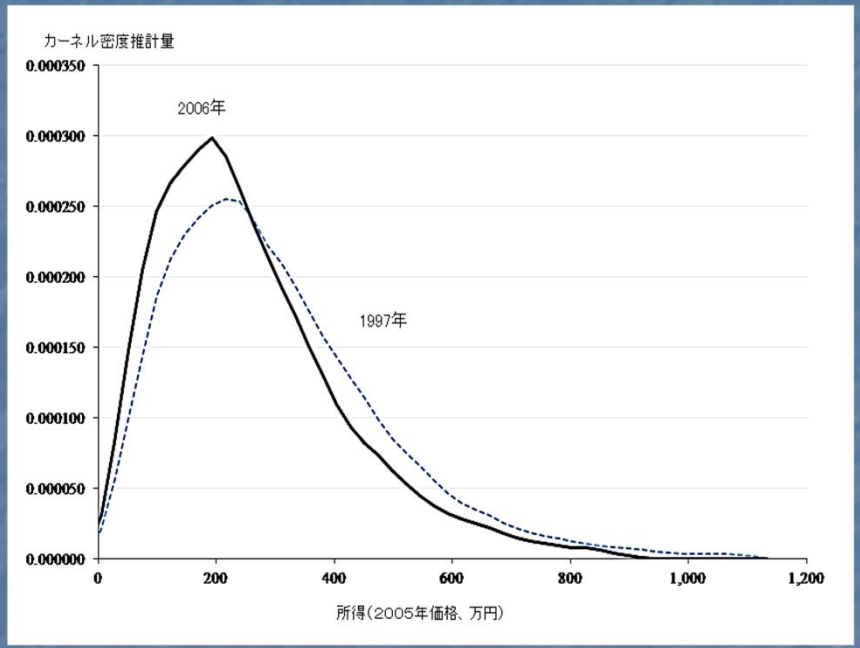
（注）
1.Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. “Top Incomes in the Long Run of History”, Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71. データはhttp://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/より入手。
2.英国の1980年は1981年の値。
3.日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。
4.所得は、資本所得、事業所得、給与を含み、キャピタルゲインを除く。

○世帯所得のジニ係数でみた所得格差は長期的には概ね上昇傾向
○所得分布全体が下に異動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。



ジニ係数・・・所得分配等における不平等度を表す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。

所得分布の変化：1997年～2006年

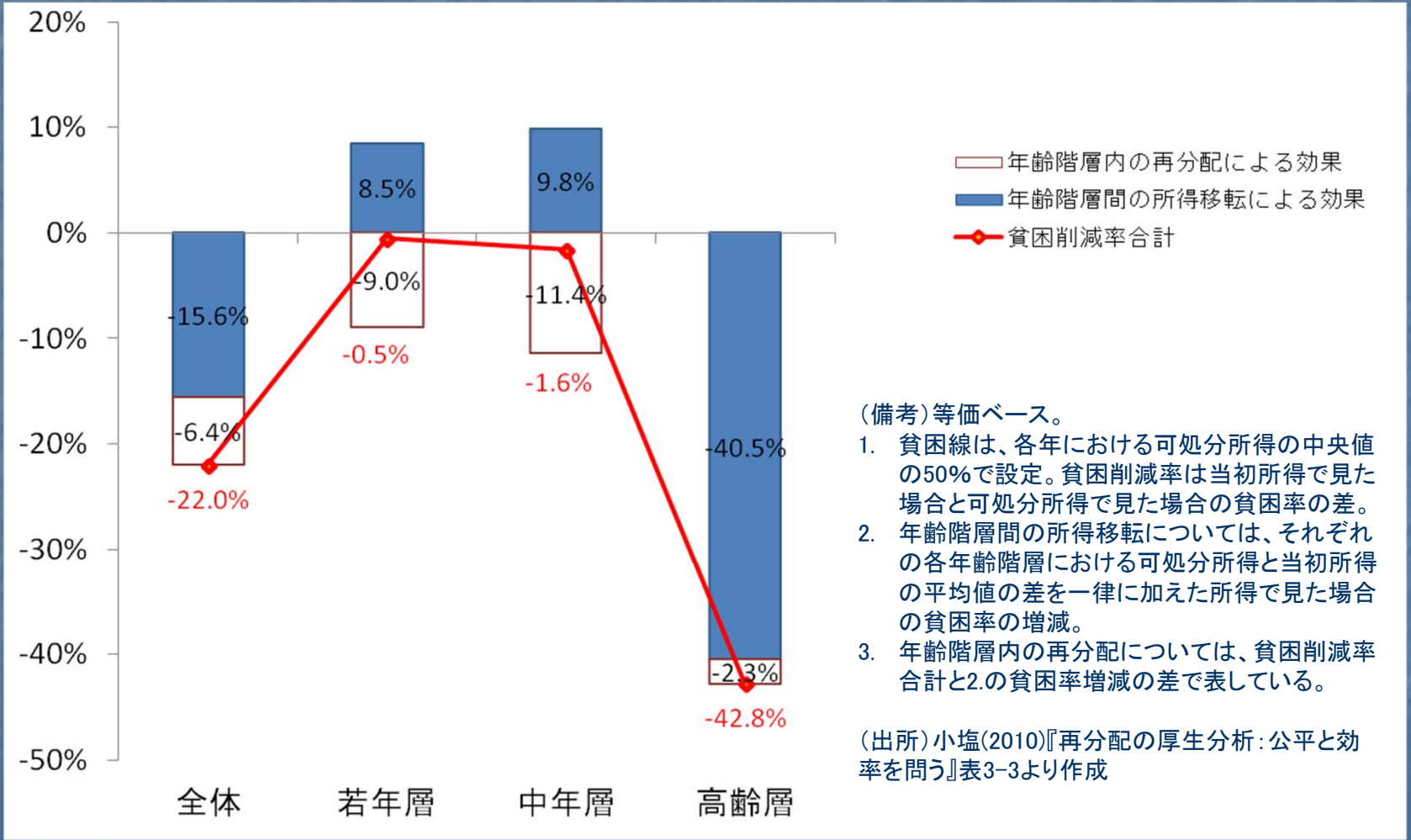


（備考）
左図
1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」により作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入（過去1年間の現金収入、課税前）の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入（過去1年間の収入総額、課税前）の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保険料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額（課税前）。
6. 世帯ベース。

右図
等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

〇再分配は主として世代間で行われていた
〇当初所得と可処分所得の差で再分配政策の効果を見ると、高齢者向けが多い。

再分配による貧困削減効果の要因分解（%ポイント）

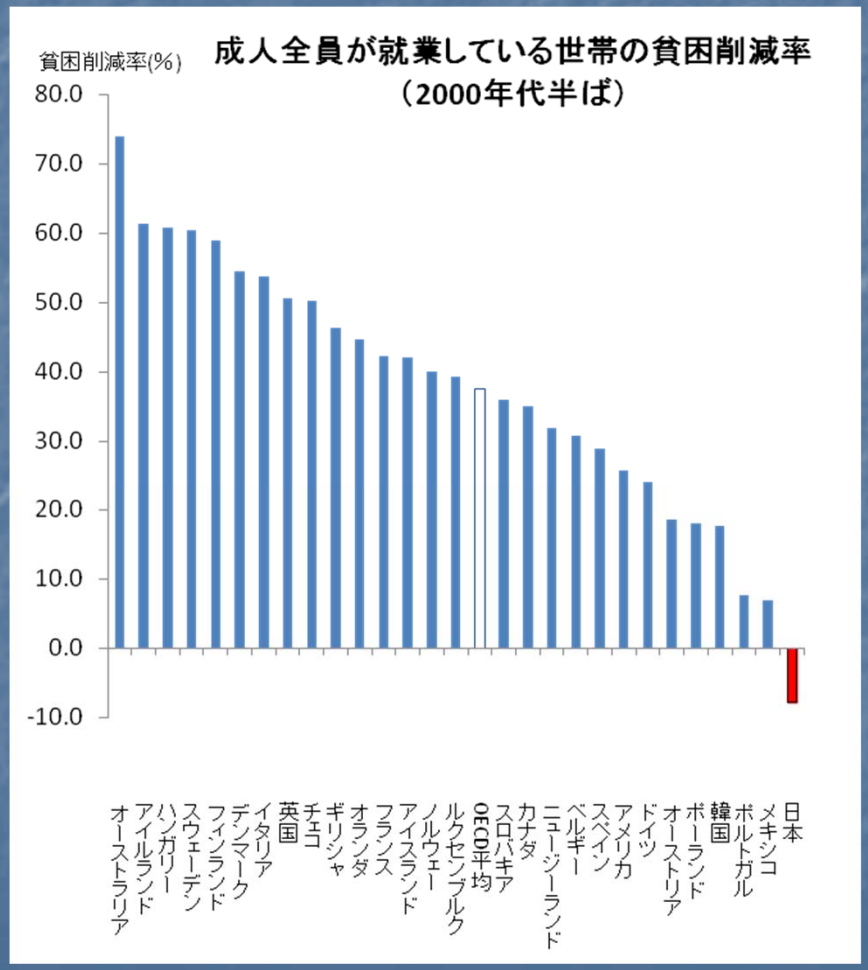


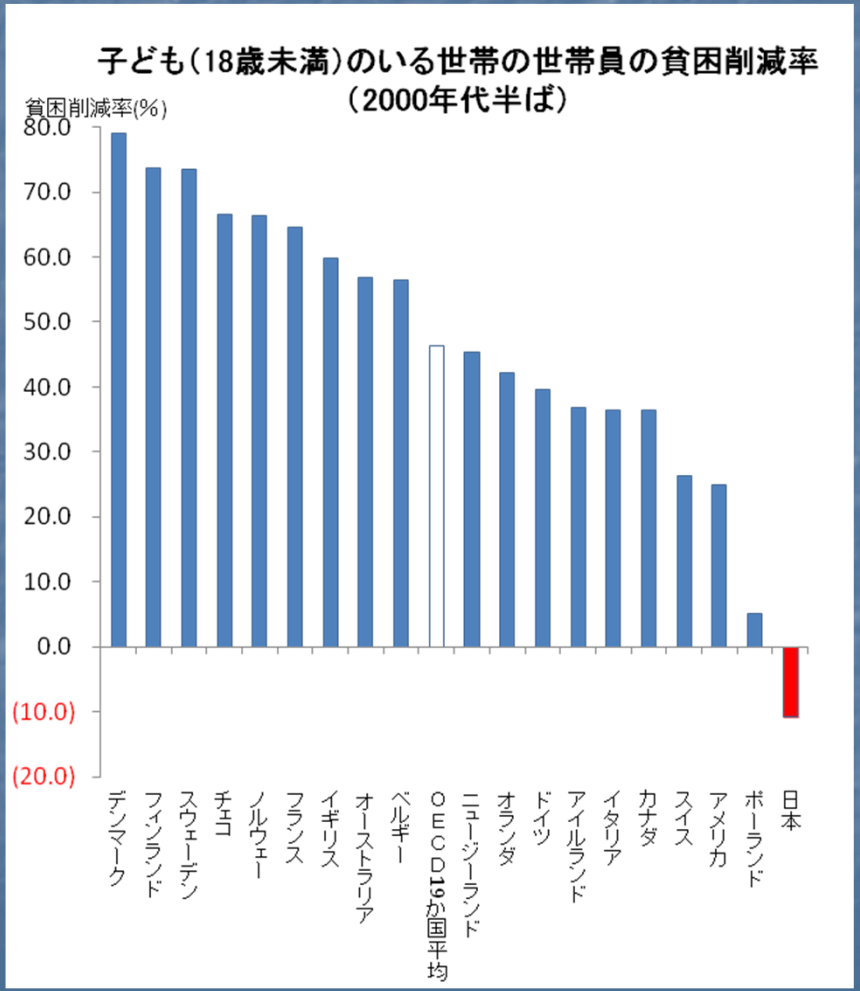
（備考）等価ベース。
1. 貧困線は、各年における可処分所得の中央値の50%で設定。貧困削減率は当初所得で見た場合と可処分所得で見た場合の貧困率の差。
2. 年齢階層間の所得移転については、それぞれの各年齢階層における可処分所得と当初所得の平均値の差を一律に加えた所得で見た場合の貧困率の増減。
3. 年齢階層内の再分配については、貧困削減率合計と2.の貧困率増減の差で表している。

（出所）小塩(2010)『再分配の厚生分析：公平と効率を問う』表3-3より作成

○再分配政策によって、勤労者や子供においてはかえって貧困率が上昇してしまうという状況を是正すべく、非正規労働者や若い世代・子育て世代なども視野に入れた対応を行うべき

貧困削減率とは、市場所得（分配前）と可処分所得（分配後）の相対的貧困率の違い。再分配政策の効果とみる。
日本は可処分所得で見た相対的貧困率は市場所得で見た場合よりも上昇している。

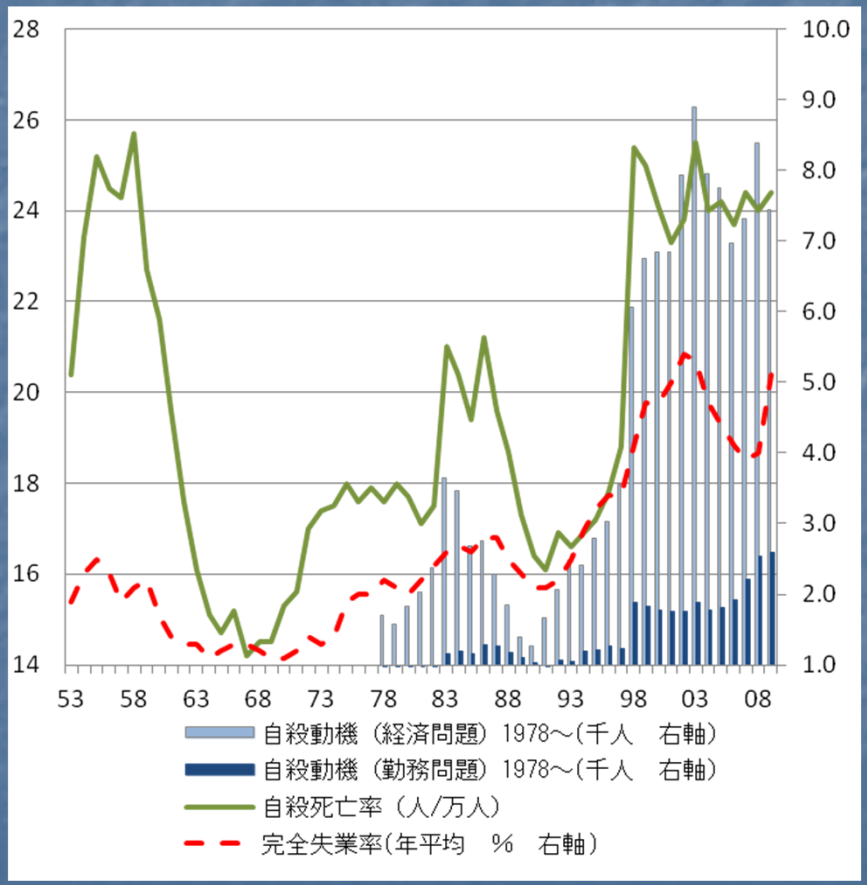




（注）1．貧困削減率＝（市場所得の貧困率-可処分所得の貧困率）/市場所得の貧困率
2．可処分所得は、市場所得に社会保障による現金給付額（年金等）を加え、税金及び社会保険料を加えたものを示し、現物給付は含まれていない。
（出所） OECD “ Growing Unequal?”より作成

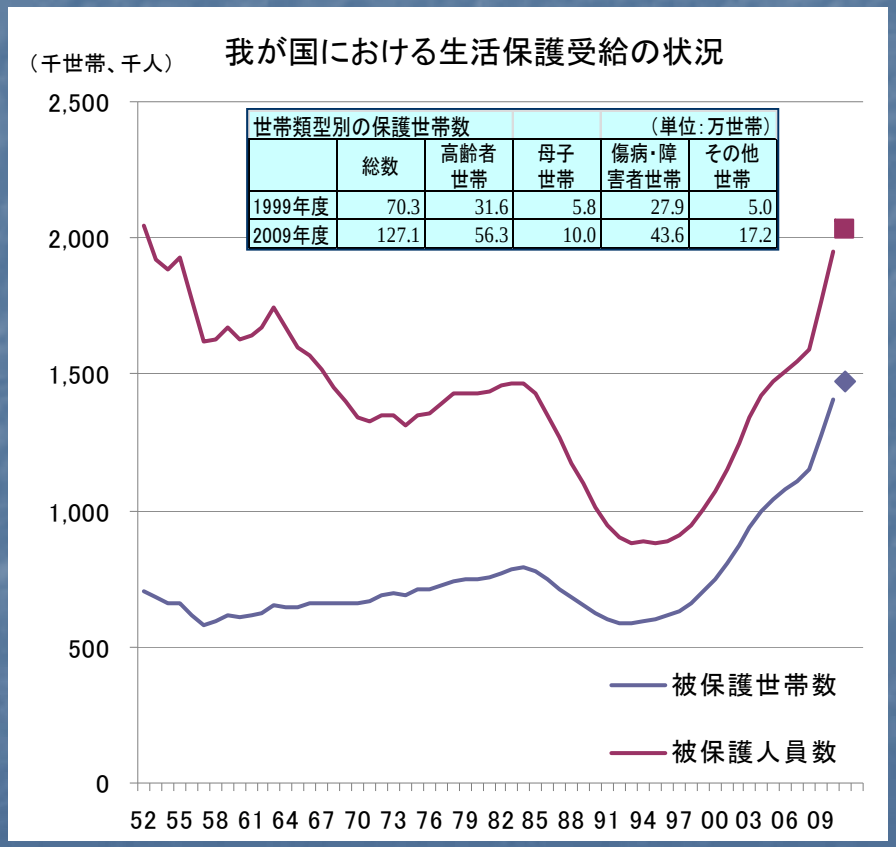
○1990年代後半から自殺者と生活困窮者が増加

自殺死亡率は主として景気変動との相関が大きい。
（1990年代後半に急増、その後高止まりの傾向。）



備考：厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「自殺統計」及び総務省「労働力調査」より作成。47年までは沖縄を含まない。

1990年代後半から、生活保護は急増。足元（2011年5月）では被保護人員数が200万人を上回り、1952年当時の水準。

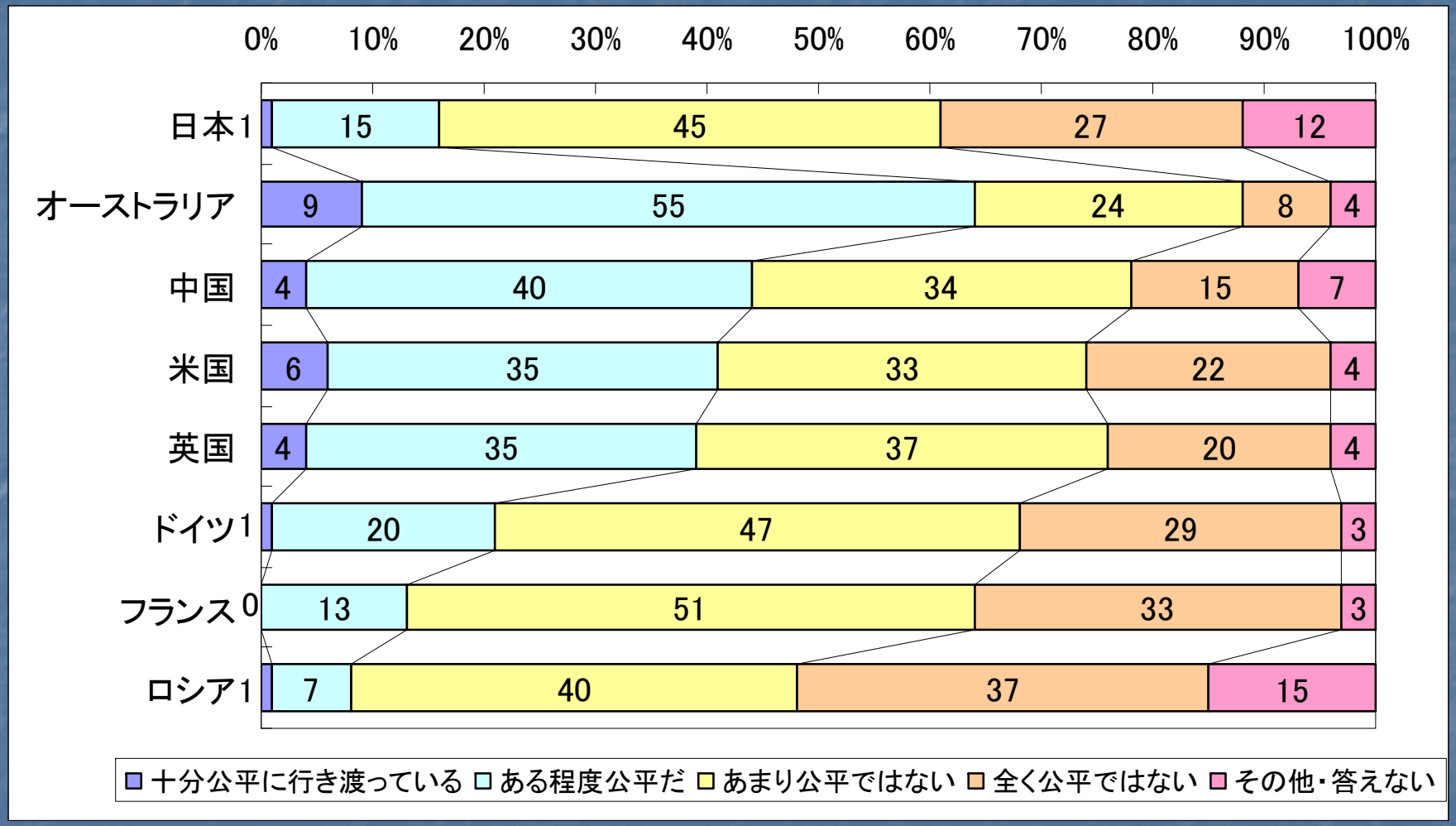


世帯類型別の保護世帯数　（単位：万世帯）

	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者世帯	その他世帯
1999年度	70.3	31.6	5.8	27.9	5.0
2009年度	127.1	56.3	10.0	43.6	17.2

（備考）厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」（福祉行政報告例）」より作成。右端の点は2011年5月の数字。

経済的豊かさの公平感ー各国比較

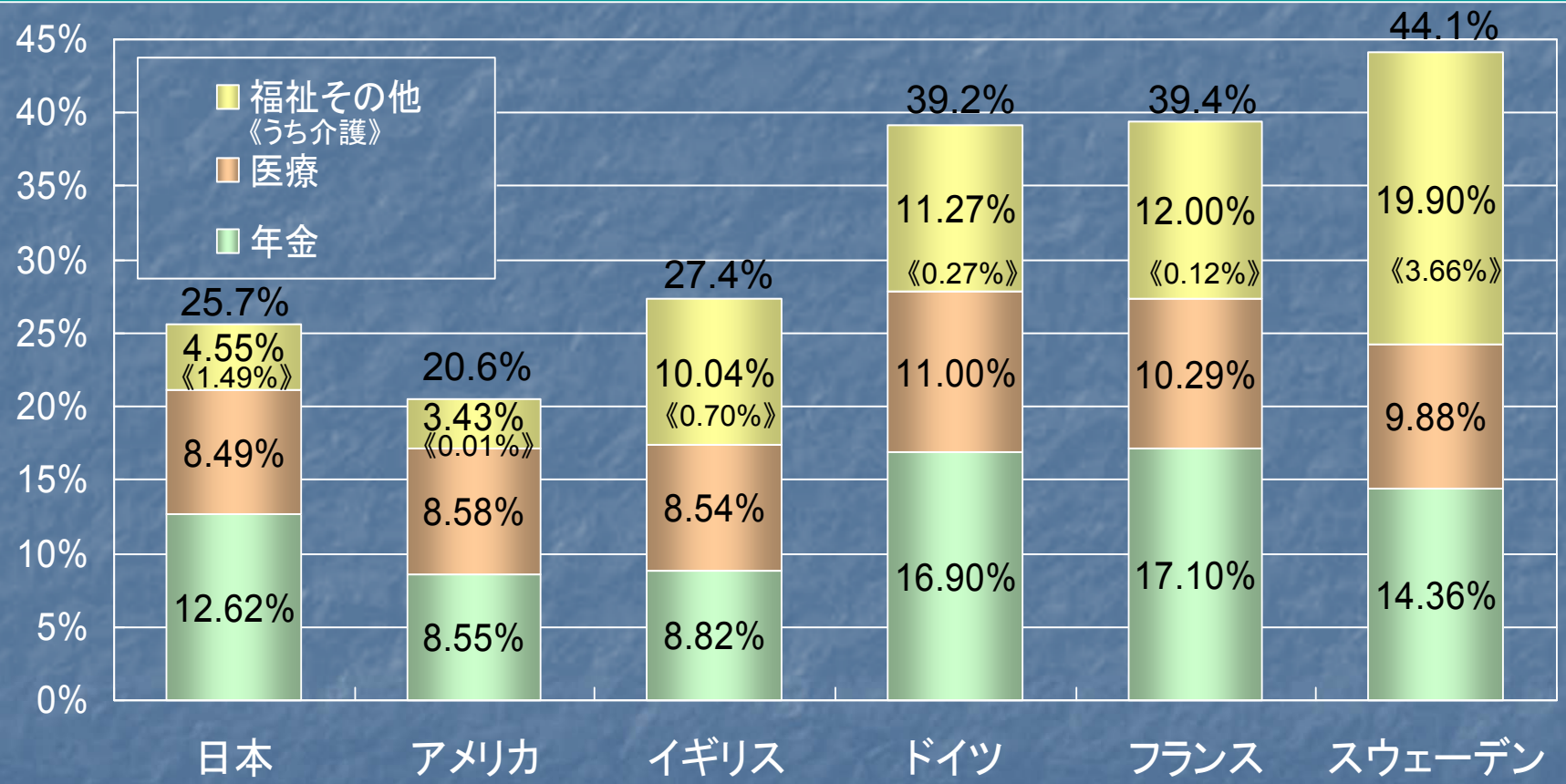


出典：読売新聞社・BBC、2009年世論調査より

社会保障制度

社会保障給付の部門別の国際的な比較（対国民所得比）

○ 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、
- 年金 ― 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
- 医療 ― 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
- その他の給付 ― 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模　となっている

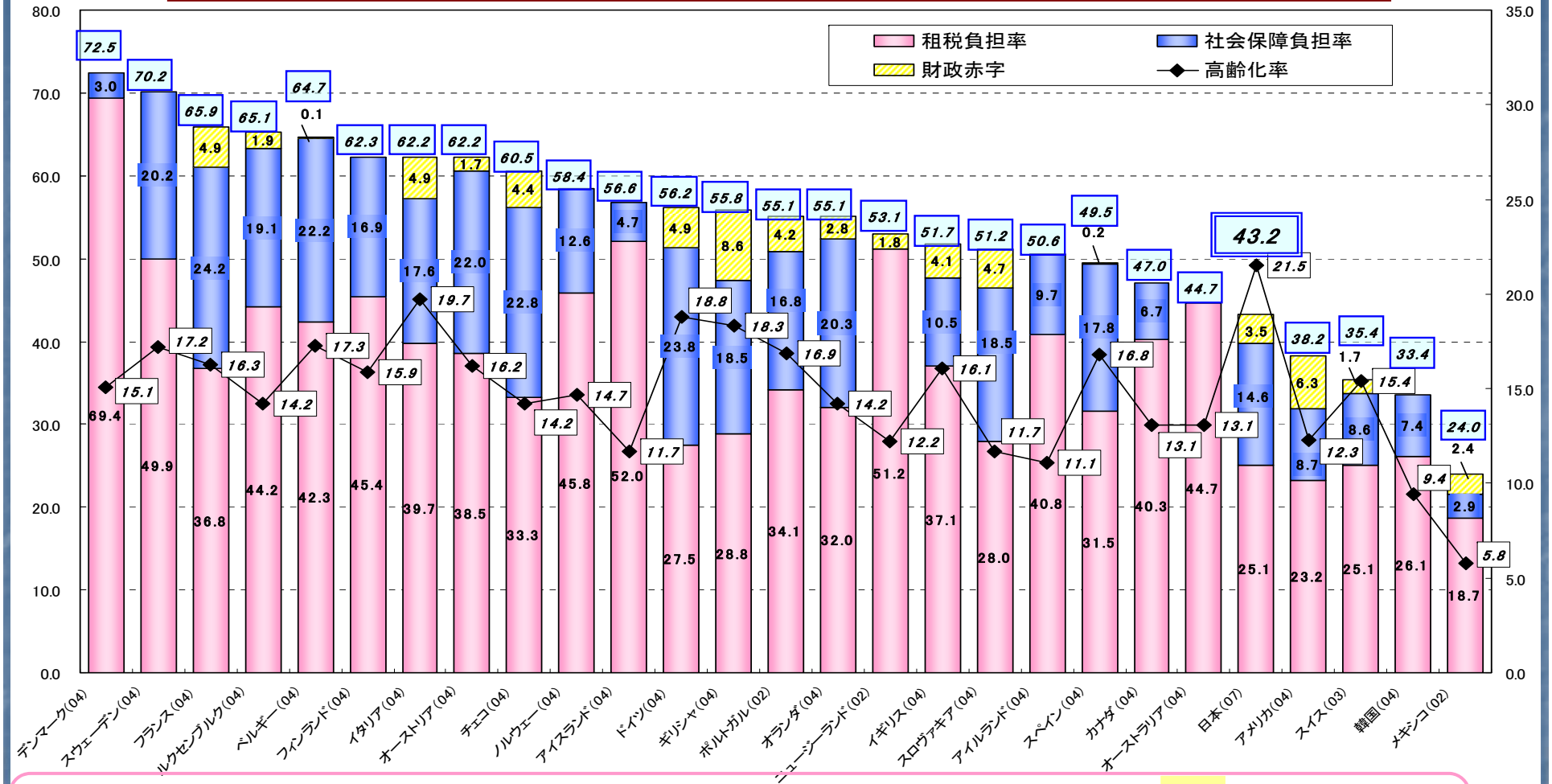


	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
《高 齢 化 率（2005年）》	《20.1%》	《12.4%》	《16.1%》	《19.2%》	《16.4%》	《17.2%》
《国民負担率（2005年）》	《38.3%》	《34.5%》	《48.3%》	《51.7%》	《62.2%》	《70.7%》

（注）OECD：”Social Expenditure Database 2007”等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年。
OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用（公的住宅費用、施設整備費等）も計上されている。
高齢化率は OECD: “OECD in figures 2007” 、国民負担率は財務省調べによる（なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%（見通し）。）

OECD諸国の潜在的国民負担率及び高齢化率

○　高齢化が最も進んでいる日本の潜在的国民負担率は、OECD諸国の中でも低い



付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較

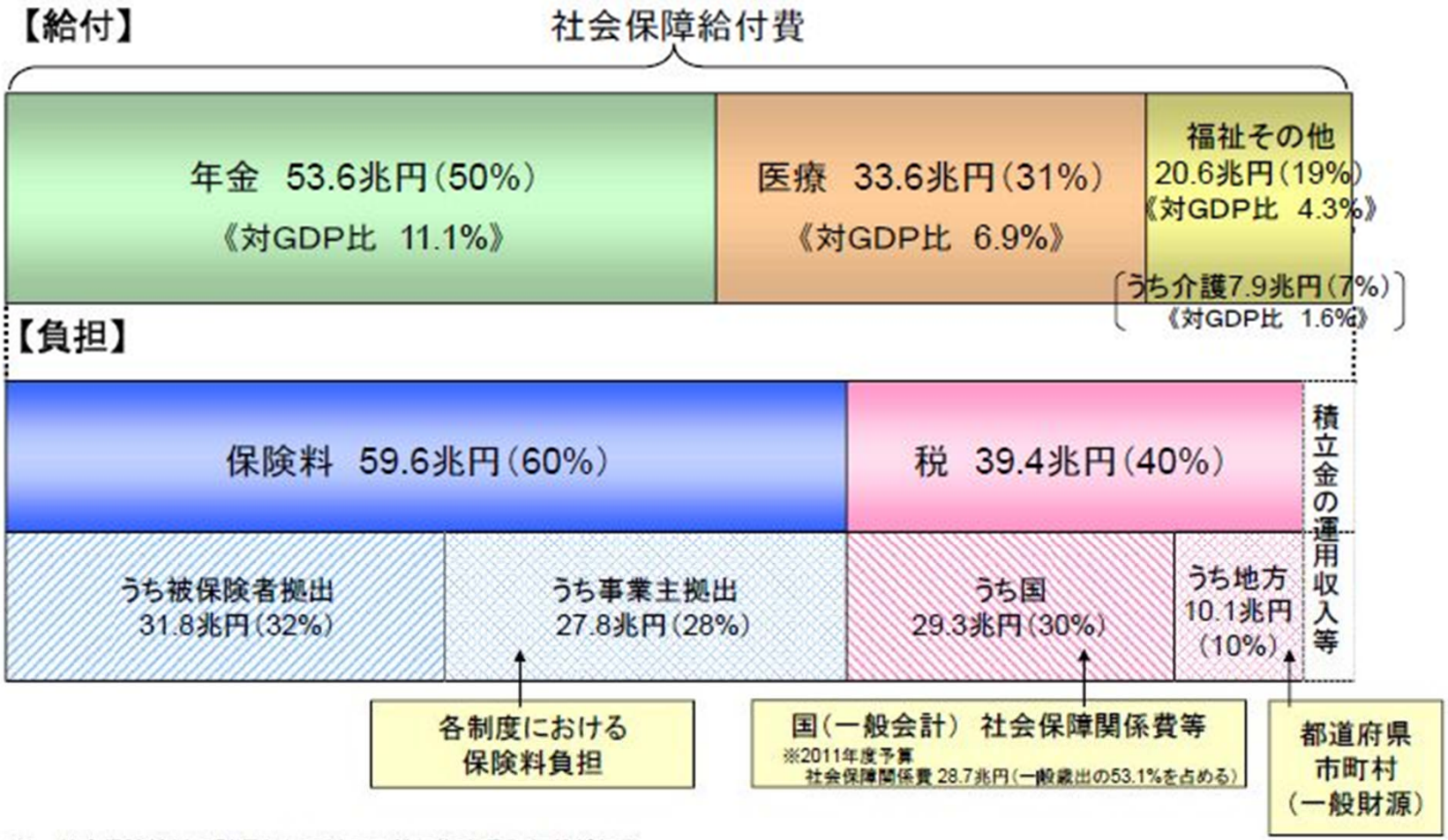
25%	19.6%	21%	20%	19%	24.5%	19%	19%	17.5%		7%	5%	7.6%	15%	
25%	15%	22%	20%	25%	16%	21%	12.5%	19%	16%	10%	※	10%		

※アメリカは州、群、市により小売売上税が課されている（例：ニューヨーク市8.375%）

1：日本の07年度の係数は見通しである
2：国民負担率は、租税負担率と社会保障負担の合計。四捨五入の関係上、係数の和が合計値と一致しないことがある。
3：ポーランド、ハンガリー及びトルコについては、係数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。
4：高齢化率については、日本は2007年の推計値を、諸外国は2005年の推計値を仕様している。
【出典】・（国民負担率）　日本：平成19年度予算案ベース、諸外国：National Accounts 2006 (OECD)Revenue Statistics (OECD)
・（高齢化率）　日本：「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、諸外国：World Population Prospects 2006 Revision (UN)

社会保障の給付と負担の現状
（2011年度予算ベース）

社会保障給付費（※）　2011年度（予算ベース）　107.8兆円　（対GDP比　22.3%）

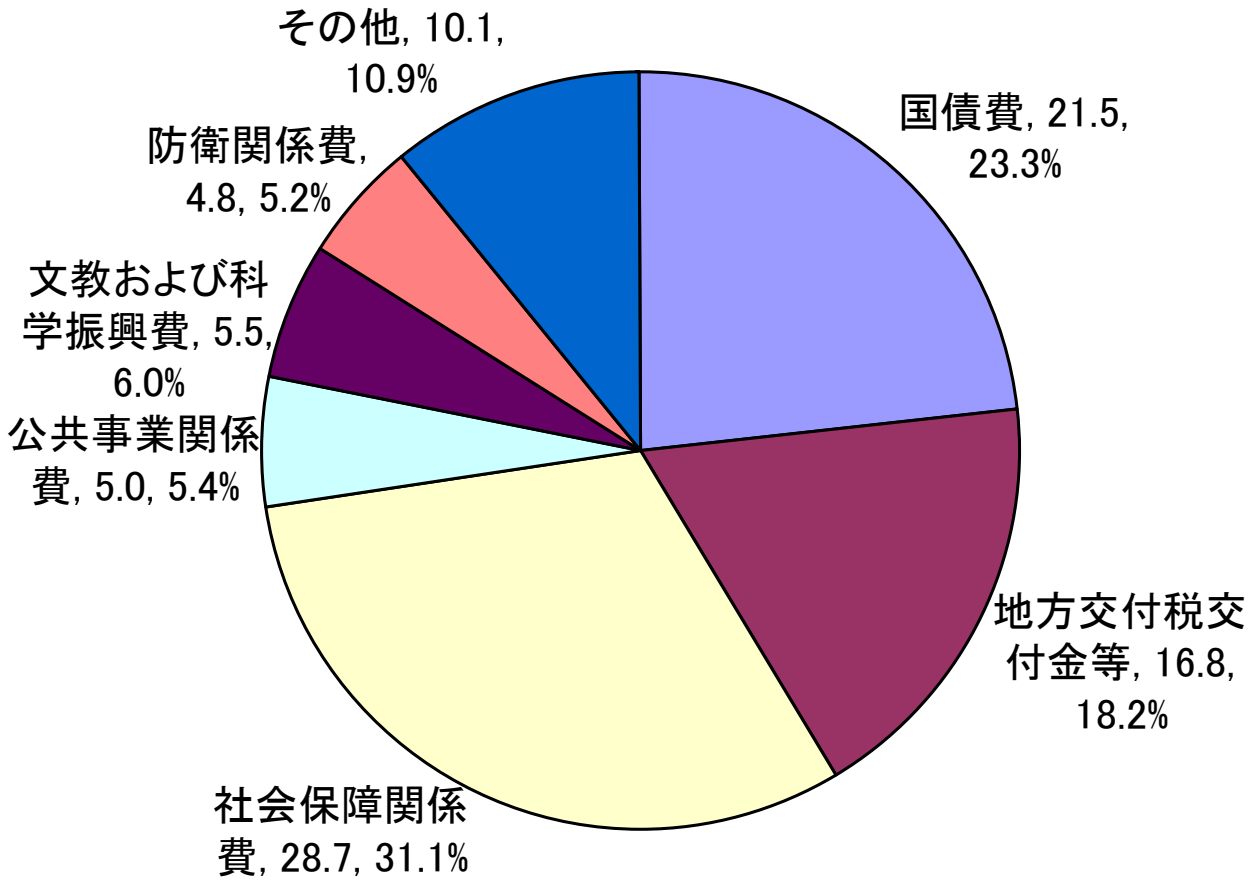


※　社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

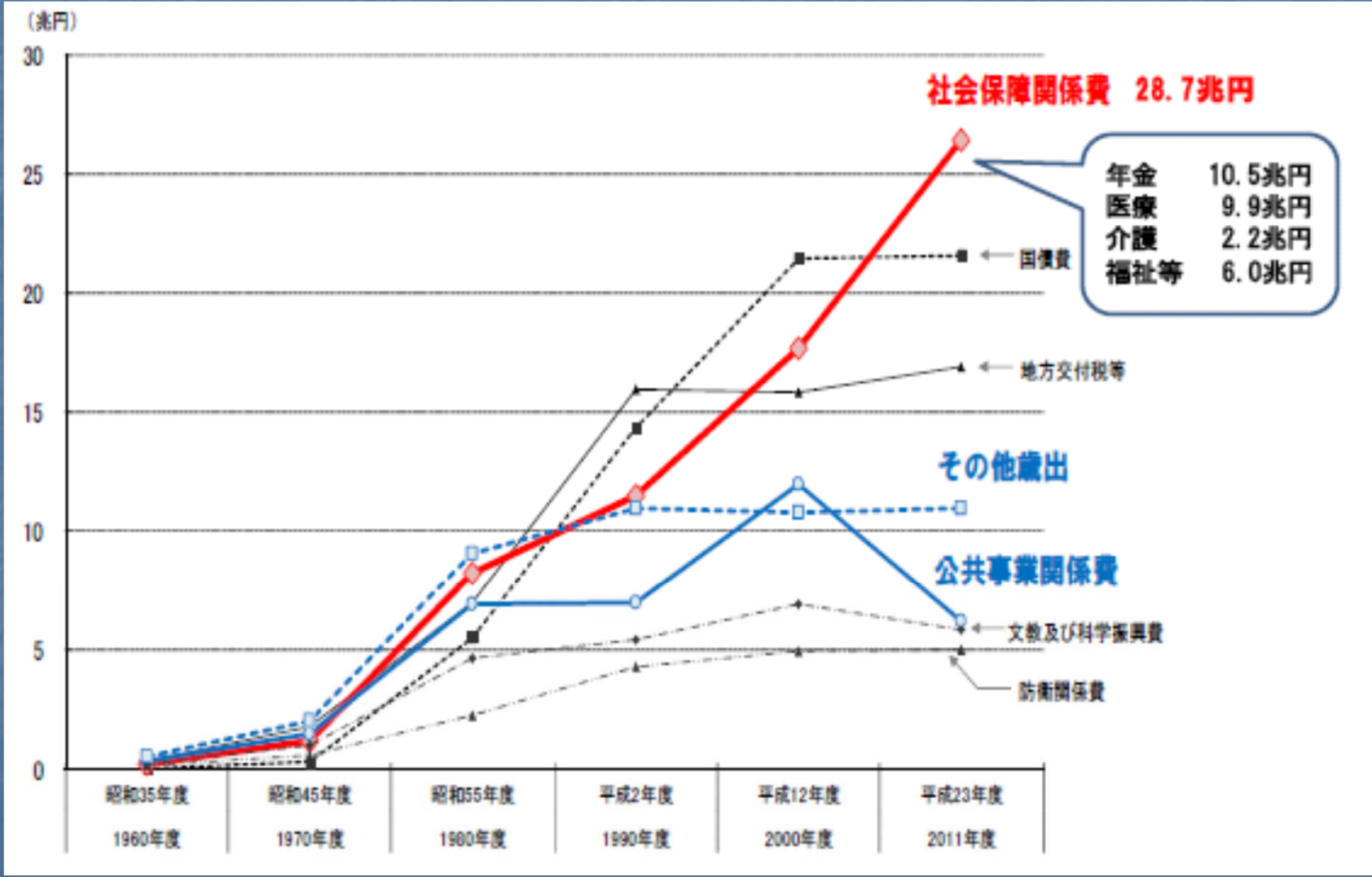
持続不能な
財政赤字

平成23年度予算（歳出）

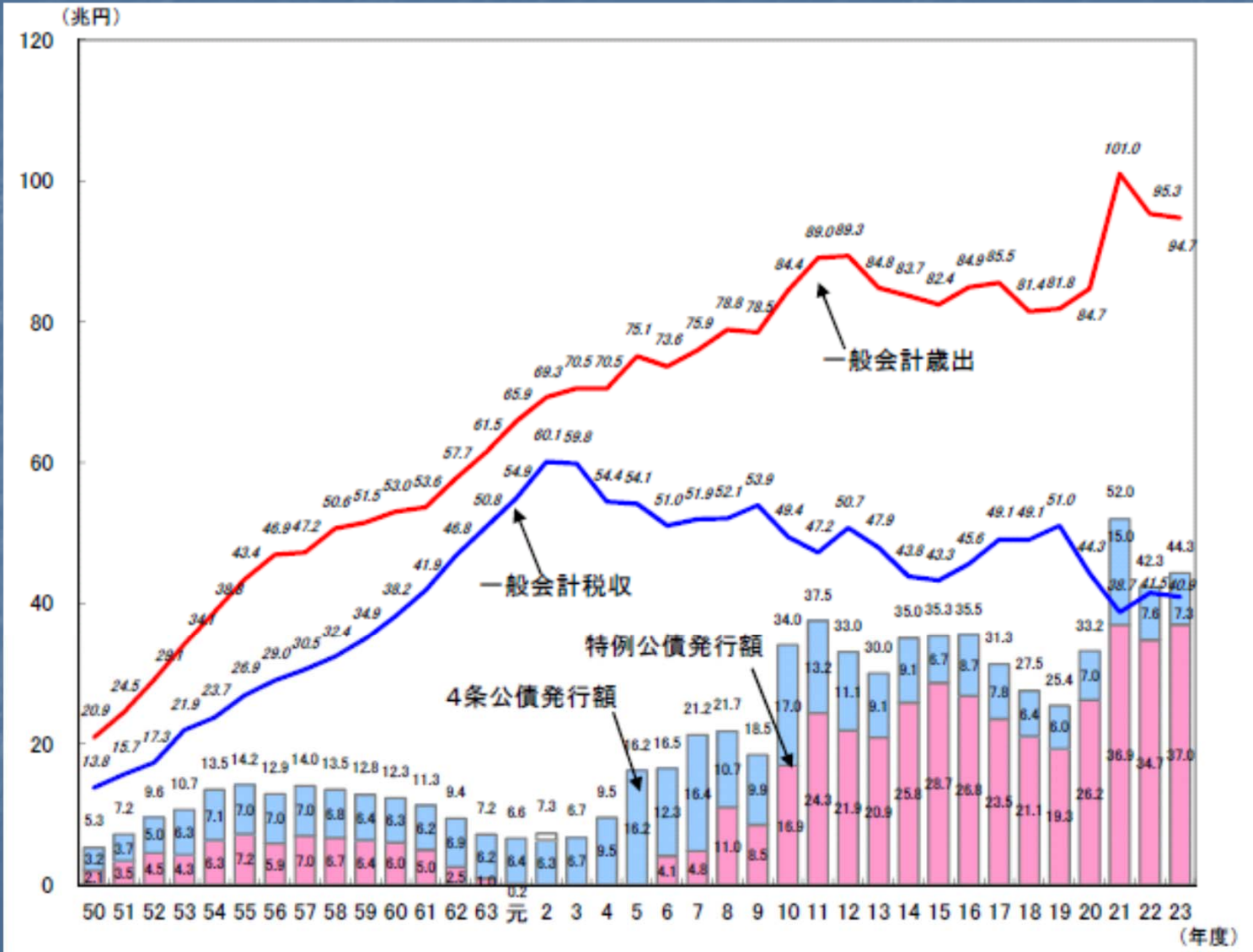
一般会計歳出総額92.4兆円 （内訳の単位：兆円、%）



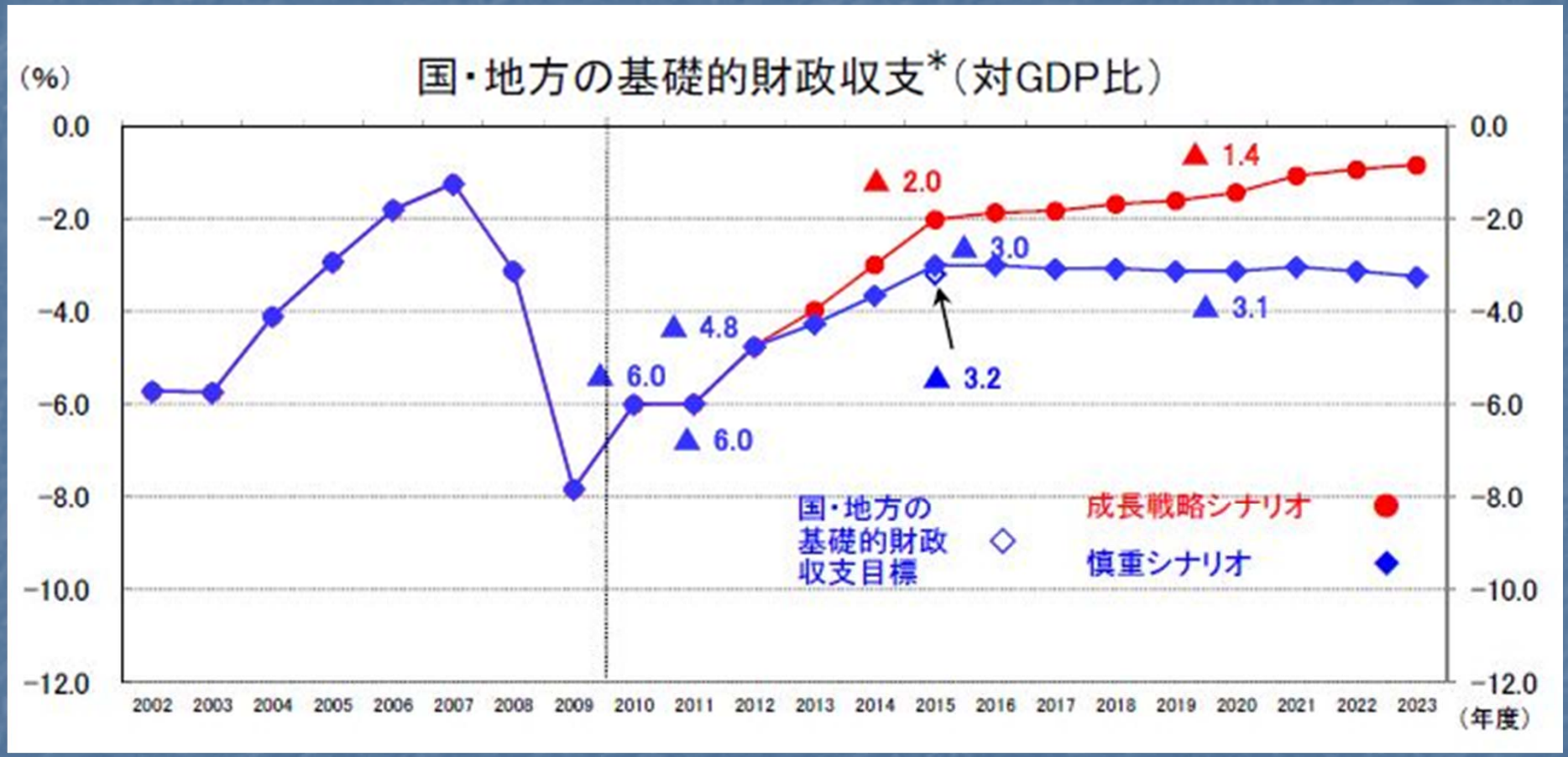
主要歳出の推移（兆円）


（兆円）
30
25
20
15
10
5
0
社会保障関係費　28.7兆円
年金　10.5兆円
医療　9.9兆円
介護　2.2兆円
福祉等　6.0兆円
国債費
地方交付税等
その他歳出
公共事業関係費
文教及び科学振興費
防衛関係費
昭和35年度
1960年度
昭和45年度
1970年度
昭和55年度
1980年度
平成2年度
1990年度
平成12年度
2000年度
平成23年度
2011年度

歳出・歳入の推移（兆円）



基礎的財政収支（対GDP比）



出典：内閣府「経済財政の中長期試算」2011年8月12日

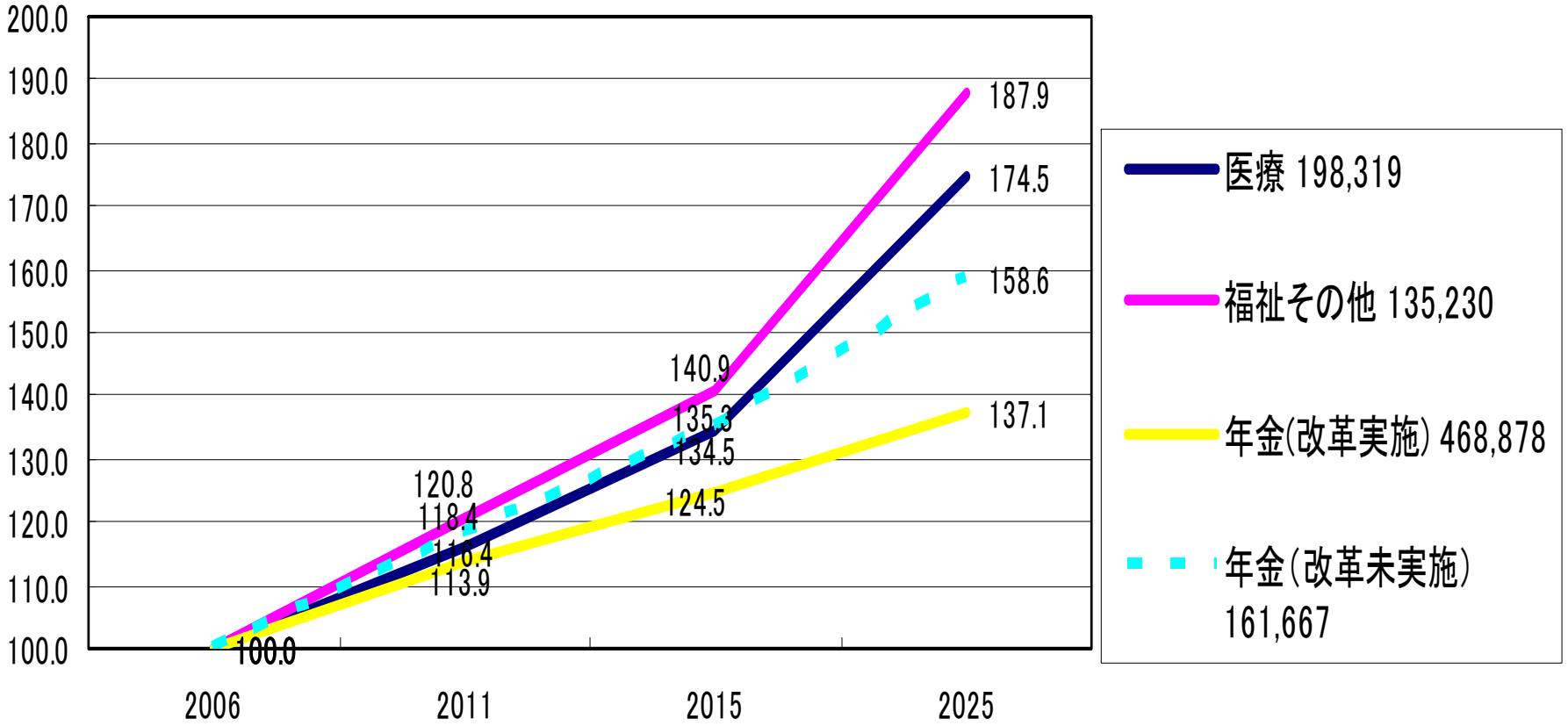
公債等残高（対GDP比）

出典：内閣府「経済財政の中長期試算」2011年8月12日

医療保険制度

年金（改革実施と改革未実施）、医療、福祉その他の給付の伸び

※ 2006年度の年金、医療、福祉その他の給付を100とした場合



医療制度改革の二本柱

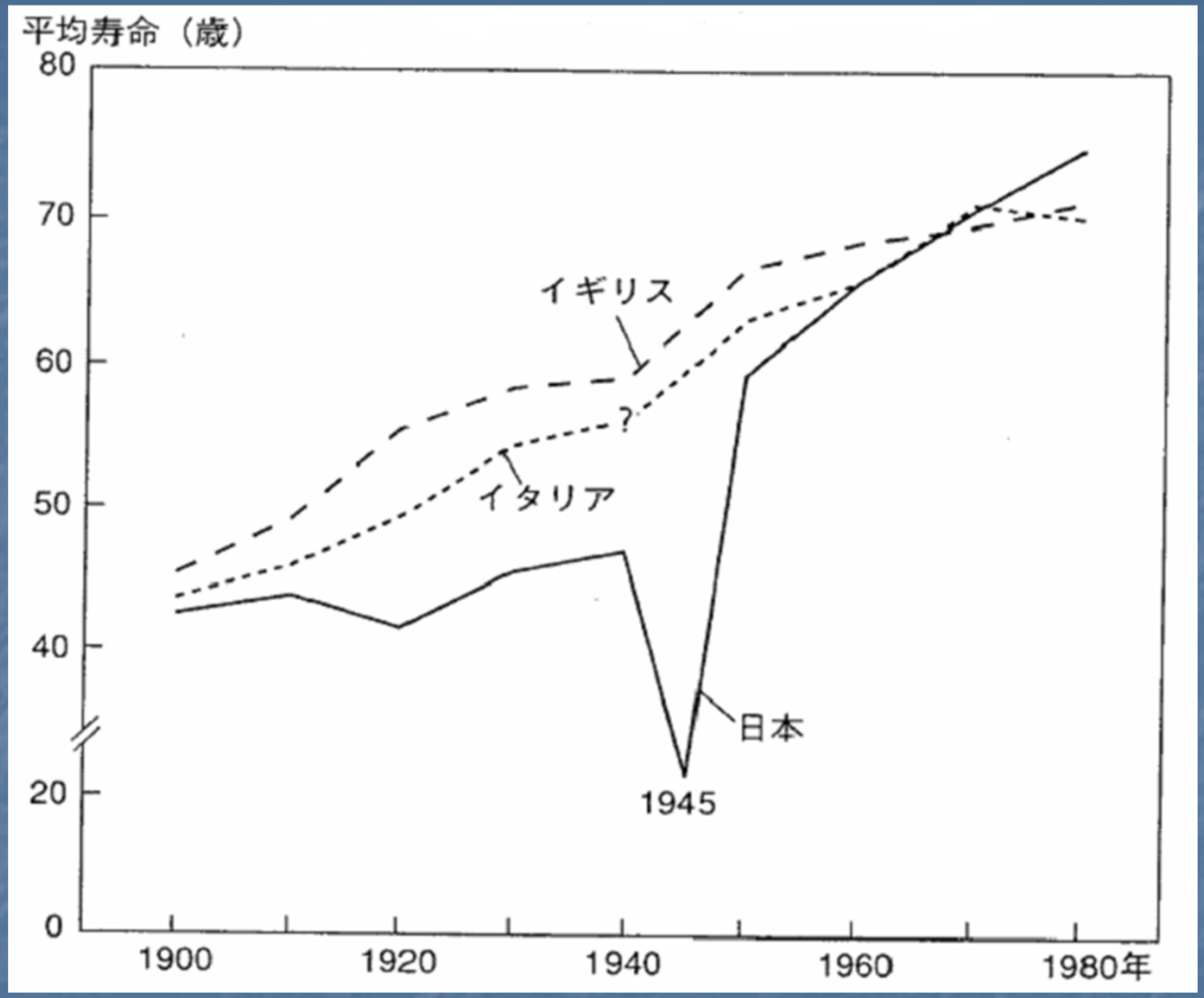
- いかにして効率的で高品質な医療サービスを供給するか？

  —— 医療費の総額とその配分

- どのように医療保険制度を設計するか？

  —— 国民医療費を誰がどのような形で負担するか？

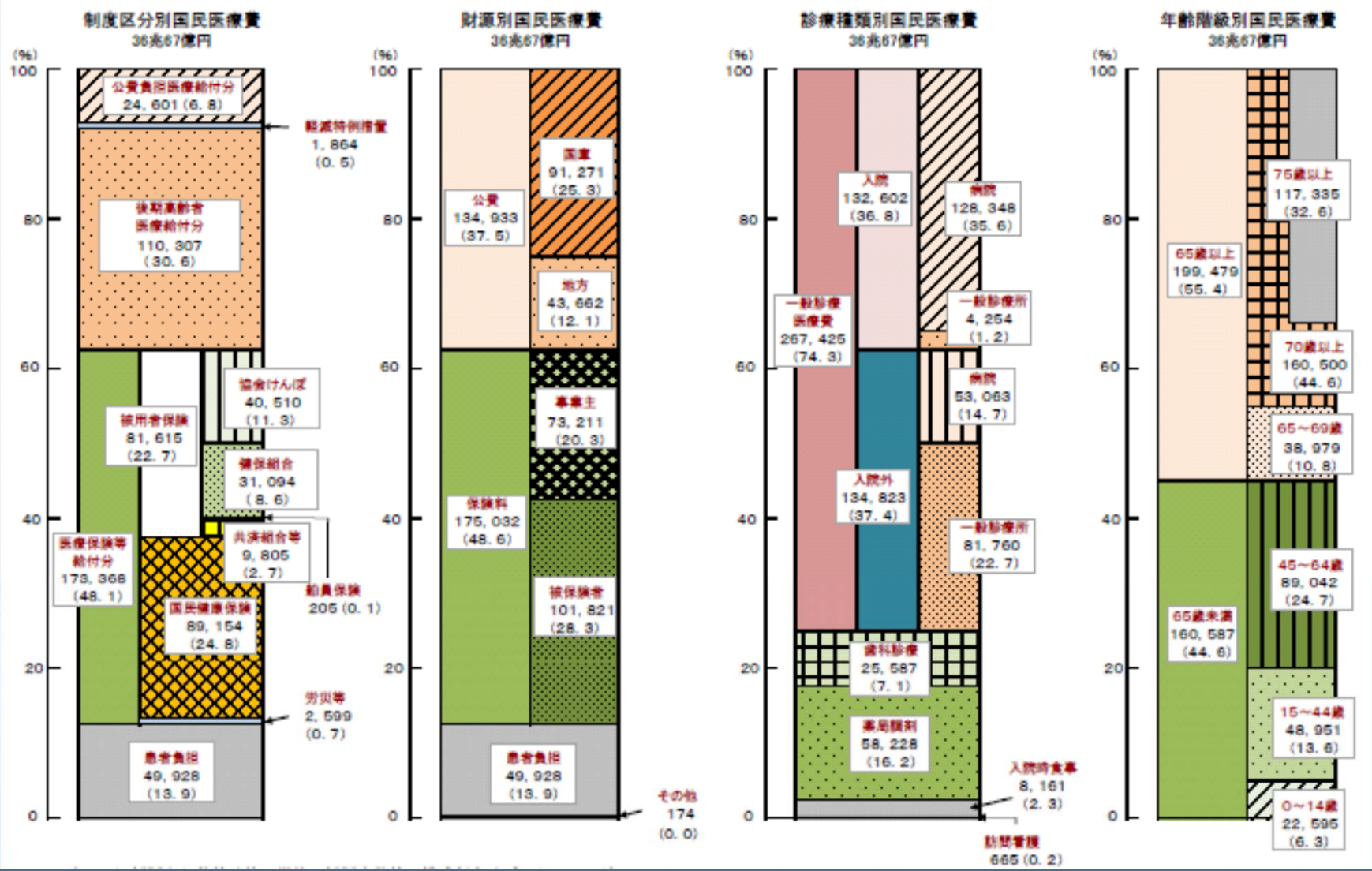
日・英・伊3国の平均寿命の推移



【出所】Johansson, S. and C. Mosk, Exposure, Resistance and Life Expectancy: Disease and Dath during the Economic Development of Japan, 1900–1960," *Population Studies*, 1987.

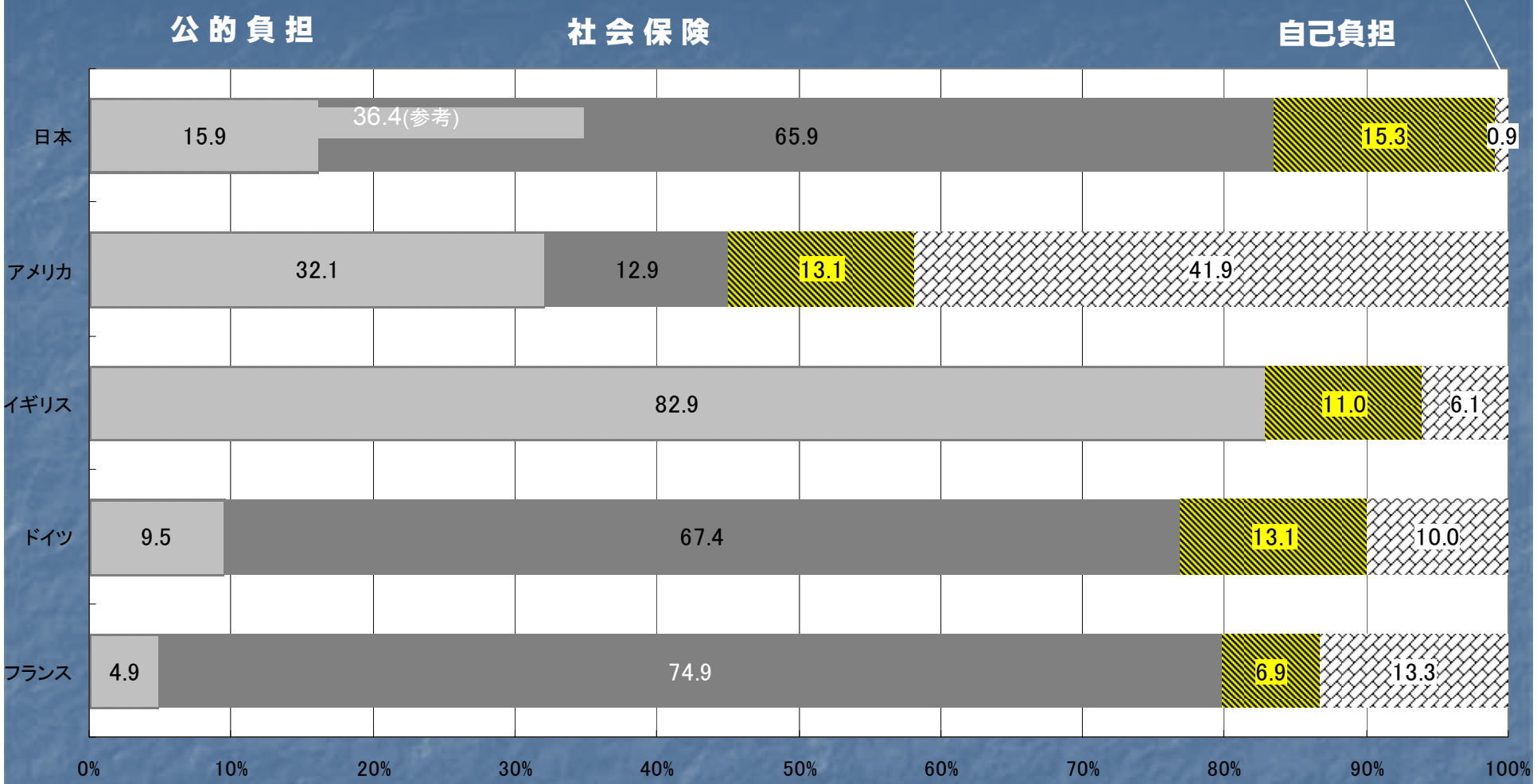
平成21年度　国民医療費の構造

(国民医療費総額 36兆67億円、一人当たり 28万2400円)



出所：厚生労働省「平成21年度 国民医療費の概況」

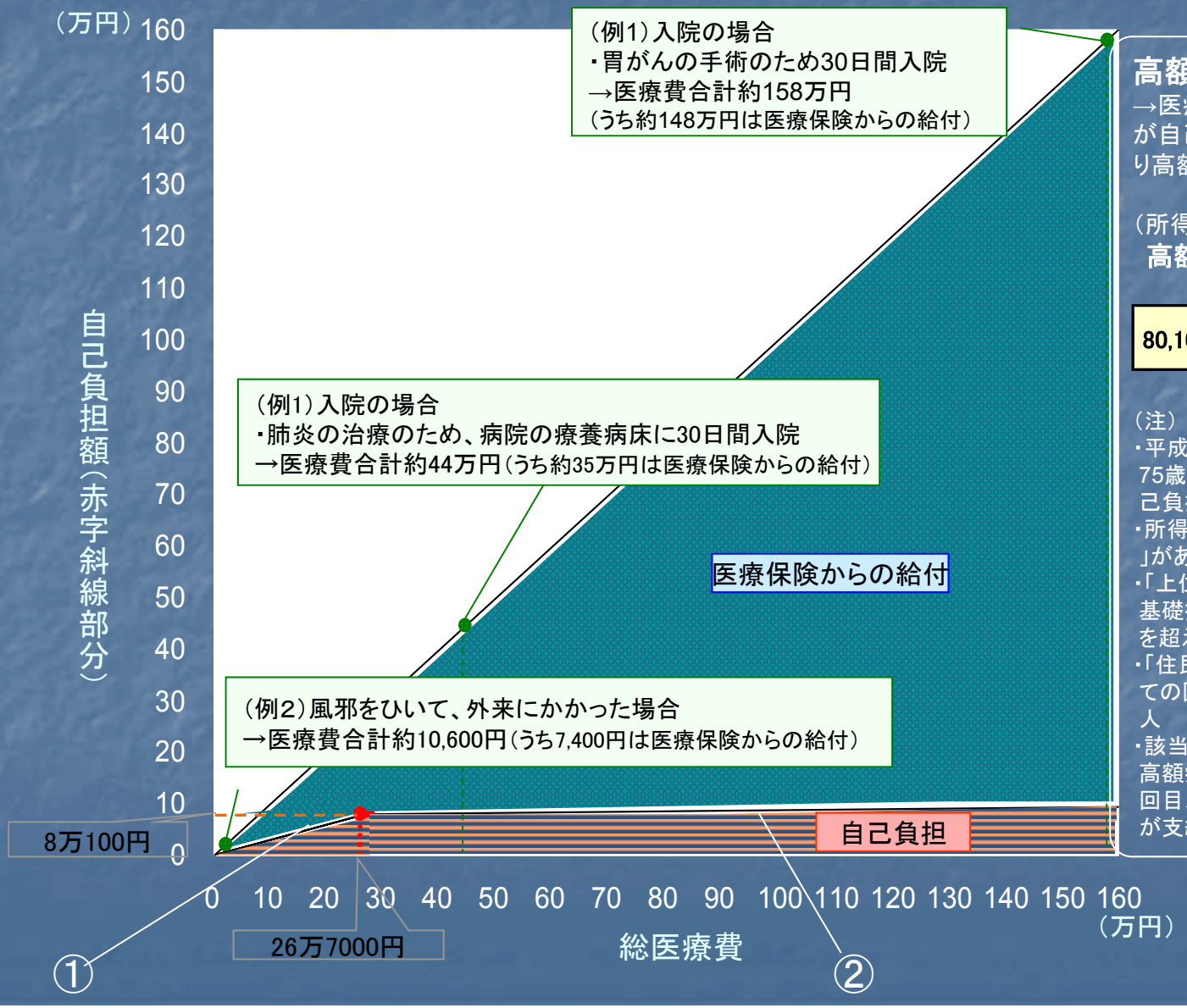
医療費の財源別内訳の国際比較（2005年）



（注1）日本は2004年の数値、イギリスは1996年の数値。
（注2）日本の「公的負担」と「社会保険」の上段の数値は、各医療保険制度における公費負担を「社会保険」としている。なお、下段の数値は、日本の国民医療費における「公費負担」の割合として参考のために掲げたもの。

（資料）OECD HEALTH DATA 2007

医療費の負担（ミクロ）



高額療養費制度

→医療機関に支払った1ヶ月の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、申請により高額療養費が支給される

（所得区分が「一般」の人の
高額療養費の自己負担限度額）

80,100円＋（総医療費－267,000円）×1%）

（注）
・平成20年4月以降、70歳未満の人、70歳 以上75歳未満の者、75歳以上の人とでそれぞれ自己負担限度額が異なる
・所得区分は他に「上位所得者」「住民税非課税」がある
・「上位所得者」とは、同一世帯の国保加入者の基礎控除後の総所得金額の合計額が600万円を超える世帯に属する人
・「住民税非課税」とは、同一世帯内の世帯主と全ての国保加入者が住民税非課税の世帯に属する人
・該当月を含む過去12ヶ月間に、ひとつの世帯で高額療養費の支給が4回以上になった場合、「4回目以降の限度額」が適用され、それを超えた分が支給される

- 医療保険の柱は
高額療養費制度

- 定額負担 100円
をどう考えるか

応分の負担と消費税

社会保障の給付は
誰かが何らかの形で
負担しなければならない

- 増大する社会保障のファイナンス
- 財政再建

↓

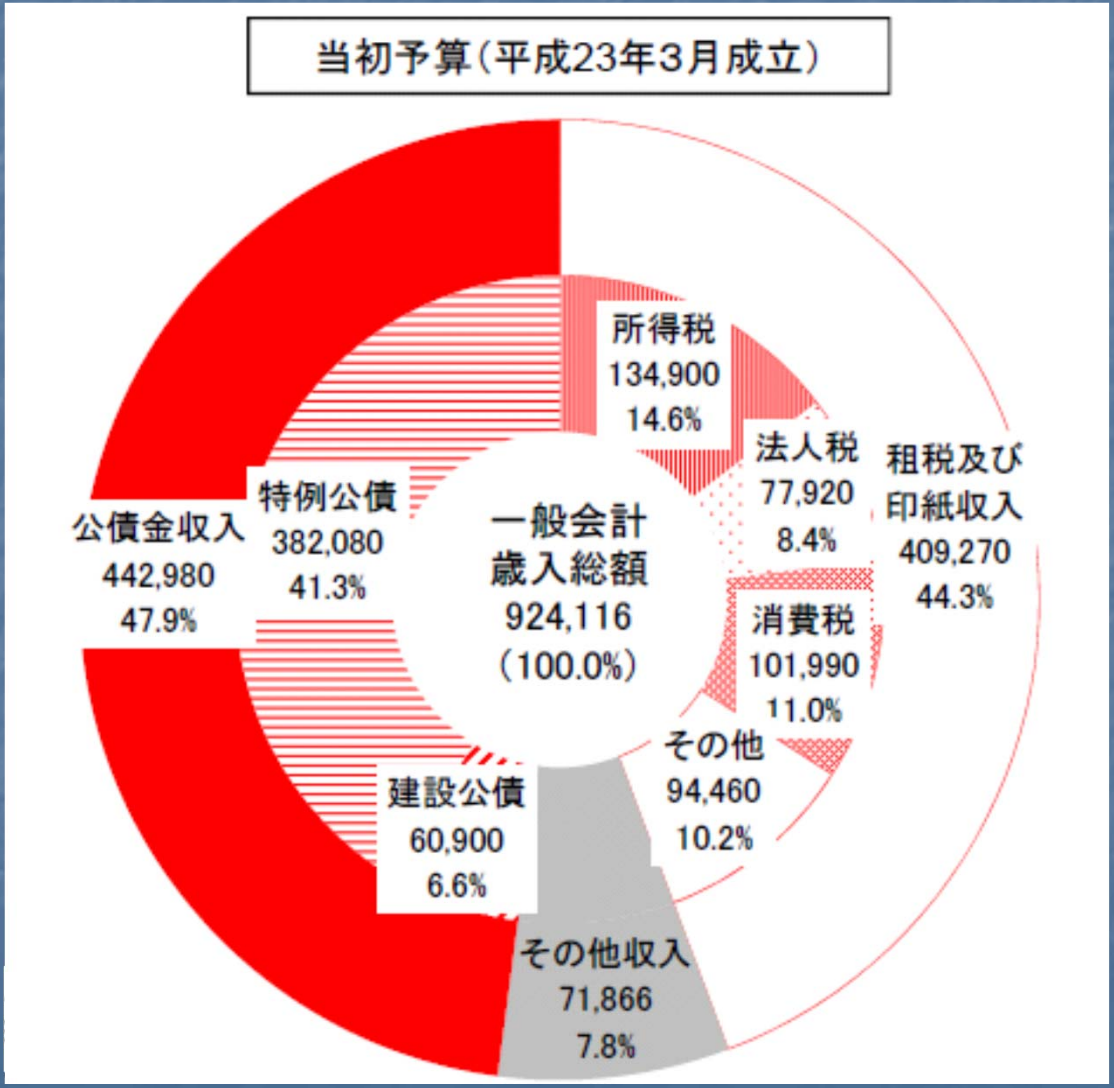
消費税率は2010年代半ばまでに10%へ

税制のインフラ整備

- 社会保障／納税者番号
- 給付つき税額控除

平成23年度予算（歳入）

一般会計歳入総額92.4兆円 （内訳の単位：億円、%）



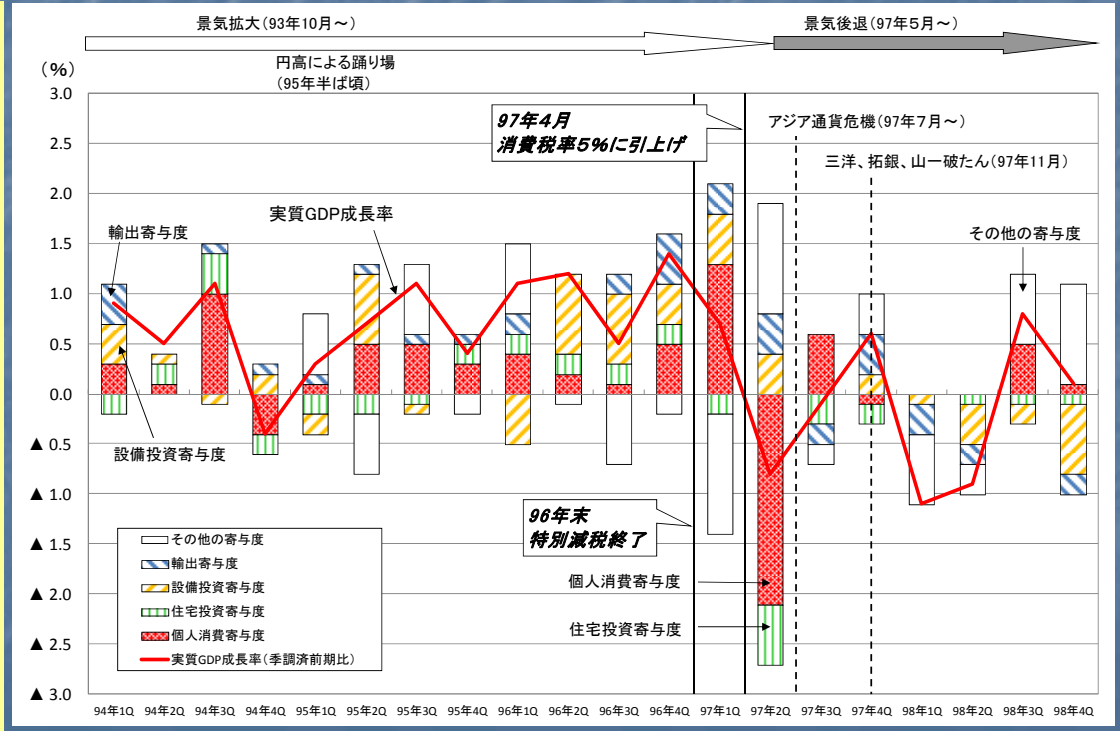
消費税率引上げと景気動向

1997年の消費税引上げの評価・教訓

1997年の消費税率引上げについて、マクロ経済に与えた影響は未だに見解が分かれる。ただし、最近の研究結果から考えると97～98年の景気後退の「主因」とは考えられない。

- 消費税が3%から5%に引き上げられた1997年の景気動向については、アジア通貨危機(7月)、金融システムの不安定化(11月)という大きなショックに日本経済が見舞われたため、消費増税そのものの影響だけを析出するのは容易ではない。
- さらに消費増税は、消費の「駆込み需要」とその後の「反動減」を生み出すため、マクロの所得効果を見るためにはこうした消費の変動をも取り除かなければならない。
- 消費税増税が消費の落込みを通して日本経済にマイナスの影響を与えたという見方もある。
- 「家計調査」のミクロのデータを用いた最近の研究によれば、マイナスの所得効果は0.3兆円、対GDP比0.06%と推計されている。

＜1997年の消費税率引上げ時における主な経済指標の推移＞
四半期GDPの動き(1994-1998年度)



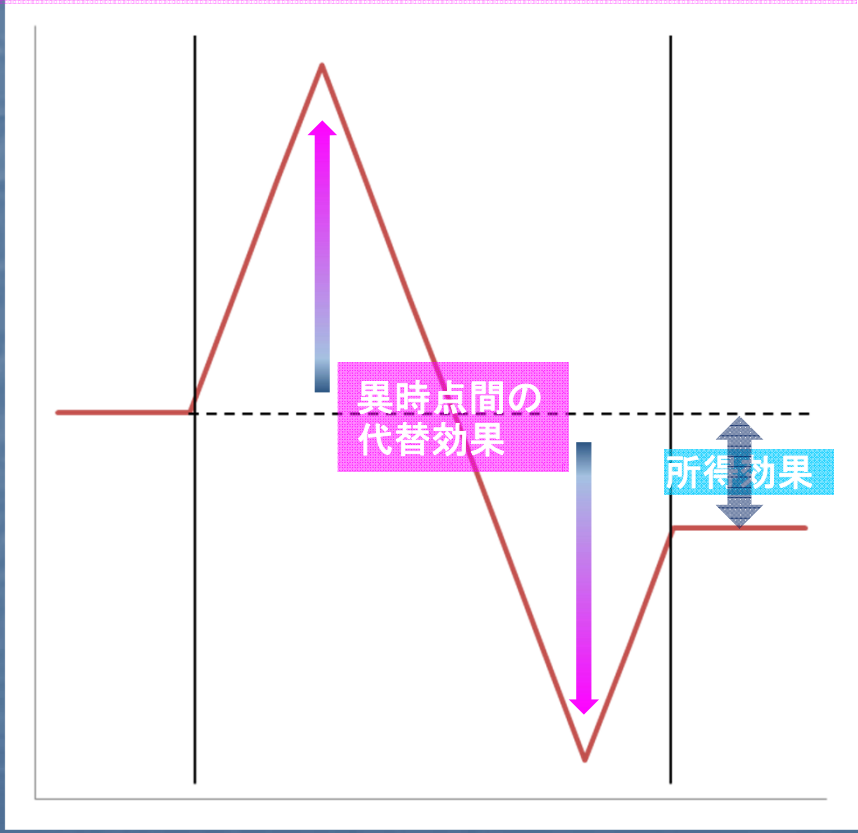
(備考) 内閣府：四半期別GDP (93SNA、平成7年基準)

消費税率引上げ時における消費への影響

(Cashin and Unayama(2011)から)

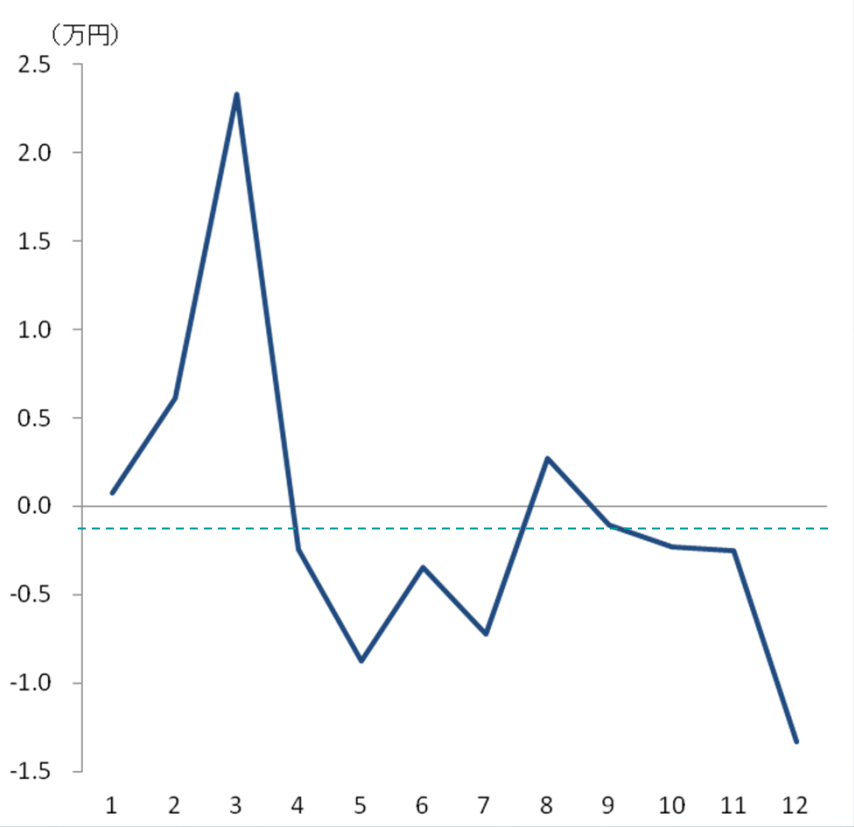
消費に与える影響は2つの側面

- 代替効果：引上げ前の支出を増加し、引上げ後に支出を減らす。（駆込み需要と反動減）
- 所得効果：税率の上昇による実質可処分所得の減少により消費が恒常的に減る。



97年の引上げ当時の影響

- 消費支出の水準は、8月には96年第4四半期（消費税増税のアナウンスがあった）に戻っている。
- 推計された所得効果による消費減は1世帯562円（1か月あたり）であり、統計的に有意でない。



独・英における付加価値税率引上げの影響

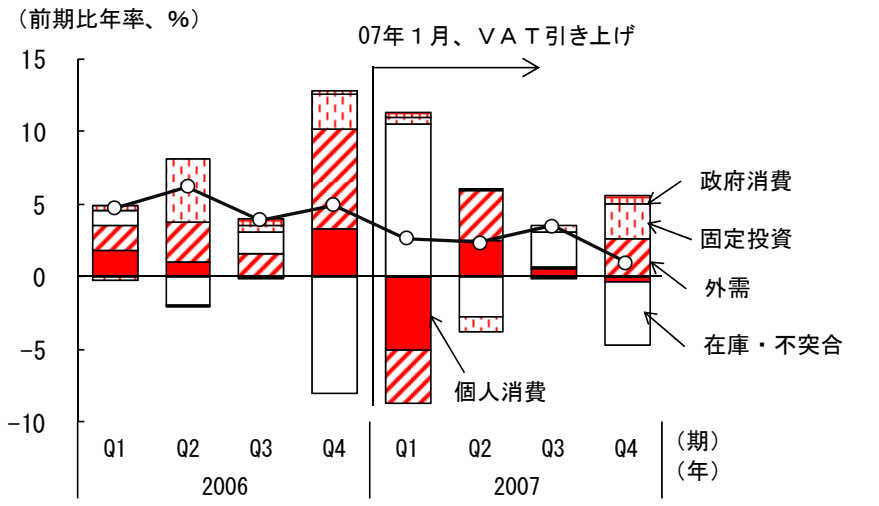
独及び英（2010 年）における付加価値税率引き上げの景気への影響は限定的。
ただし、英（2011 年）については、個人消費減少の要因についての更なる見極めが必要。

○ドイツ

07年１月（16%⇒19%）に引上げ

・06年10～12月期は、引上げ前の駆け込みにより個人消費は増加。07年１～３月期は、引上げの影響により大幅減少。増減に大きく寄与したのは、自動車等の耐久消費財。
・なお、VAT引上げと同時に所得税の最高税率引上げ（42%から45%に）、08年１月から法人税率の引下げ（25%から15%に）。また、VAT引上げによる税収増のうち、約3分の1は社会保険料の引下げに充てるとされた。

【実質GDP成長率の推移】



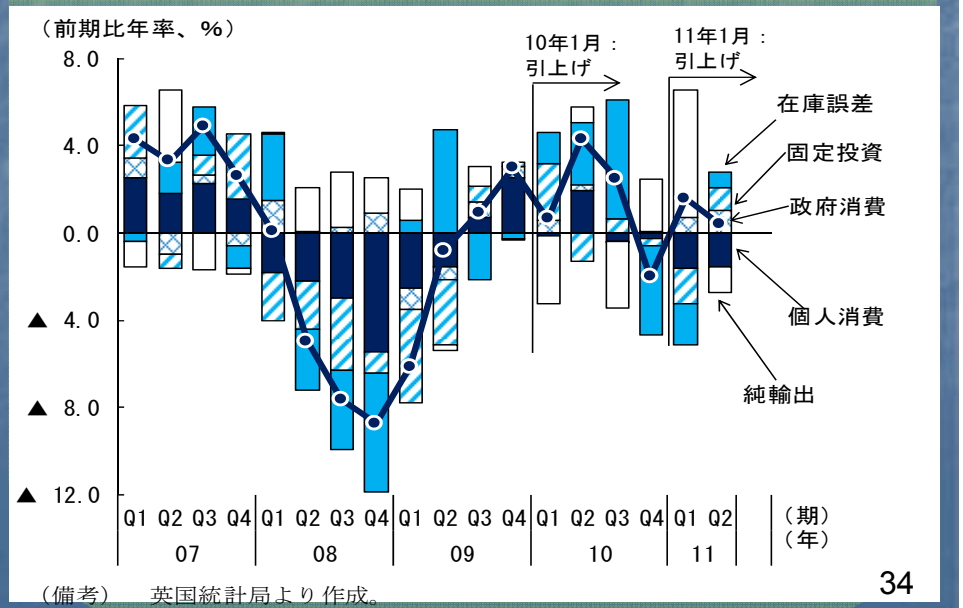
（備考）ドイツ連邦統計局より作成。

○英国

①10年１月（15.0%⇒17.5%）
②11年１月（17.5%⇒20.0%）に引上げ

① 引上げ前の09年10～12月期の消費は増加。増加に寄与したのは自動車、娯楽・文化（家電が含まれる）等。なお、自動車は買い替え支援策終了前の駆け込みも影響した模様。引上げ後の10年1～3月期の消費は微減。自動車等が押し下げ要因に
② 引上げ前の10年10～12月期の消費は減少。衣服や娯楽・文化が押し下げに。ただし、12月の大雪の影響により、発生するはずであった駆け込みが打ち消された可能性がある。引上げ後、11年1～3月期と4～6月期の消費は減少。自動車や住居・光熱費等が押し下げに。

【 実質GDP成長率の推移 】



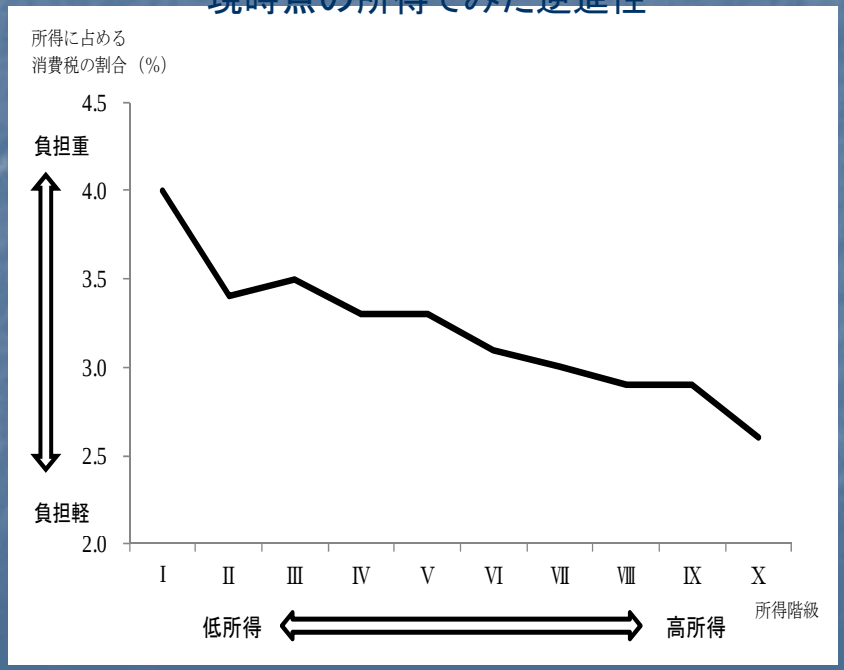
（備考） 英国統計局より作成。

消費税の逆進性について

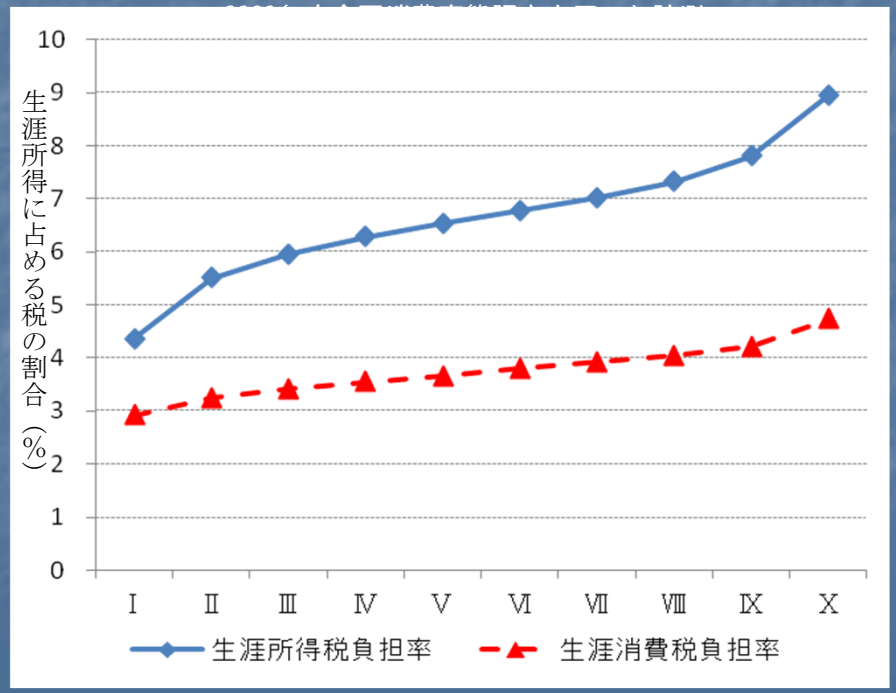
○生涯所得でみた消費税の負担は、現時点の年間所得でみた場合と比べ、逆進性が小さい。

- 消費税の逆進性とは、所得に対する消費税の負担率が、低所得者ほど重いことを指す。
- 現時点の所得でみた逆進性は必ずしも「不公平」を意味せず、単に調査時点の年齢の違い等を反映したものである可能性あり。
- 「壮年期には消費に比べ所得が多く、老年期には消費に比べ所得が少ない」ことなどのためであり、現時点の所得でみる妥当性が薄れる。
- 生涯所得でみると消費税は比例税であるとの指摘。

現時点の所得でみた逆進性



生涯所得で見ると比例的であるとの指摘

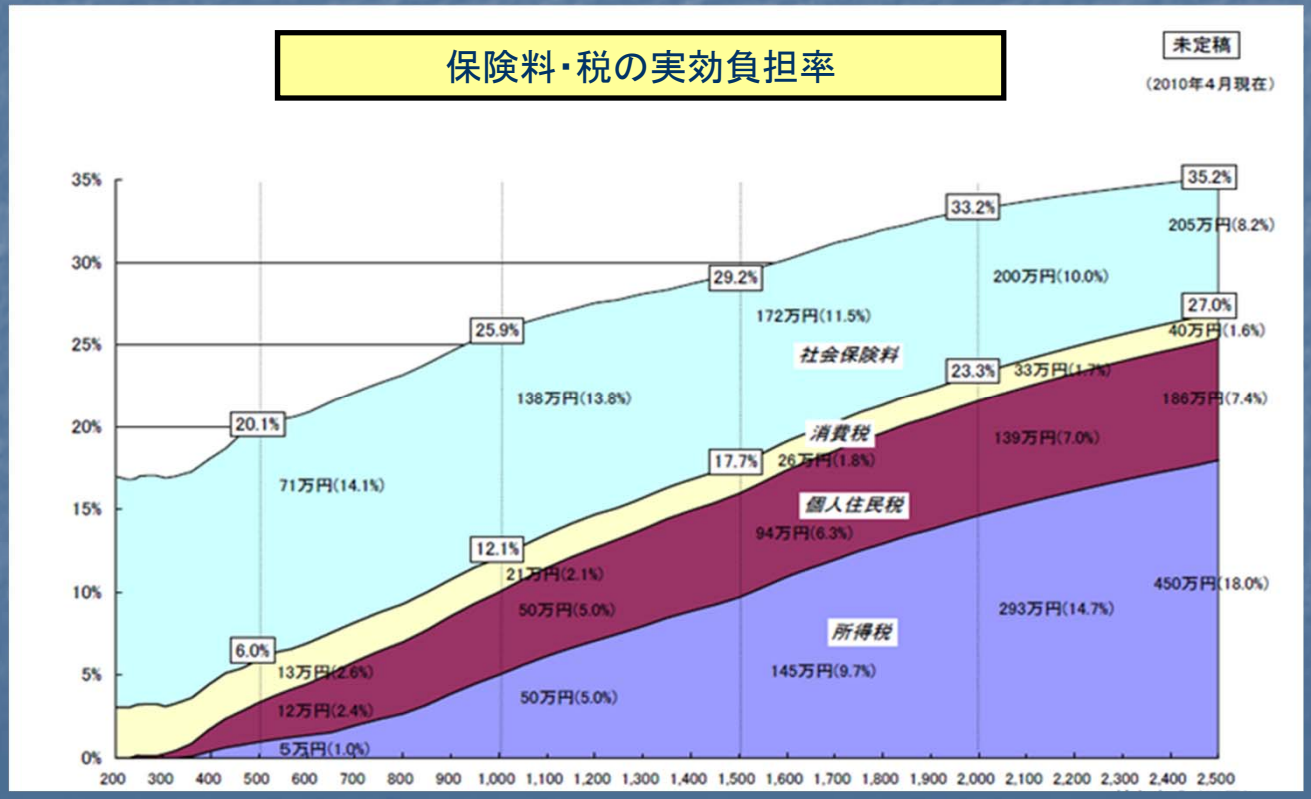


（注）橋本(2010)表１より作成。 元のデータは「家計調査年報」（2007年）に基づくが、課税ベースとして消費支出全体を用いているため、実際よりも少し大きく推計されている。

（出所）大竹・小原（2005）と同様の手法により内閣府作成

○現時点の家計の負担全体を見ると、消費税や社会保険料は逆進的な傾向を示す一方、所得税や個人住民税は累進的となっており、全体としては累進的。

- 現時点の所得でみた消費税の逆進性は、所得税など他の税制や社会保障制度全体、さらには歳出面を含めた見直しの中で十分対応可能。
- 非正規労働者や若い世代・子育て世代なども視野に入れた対応を行うべき。

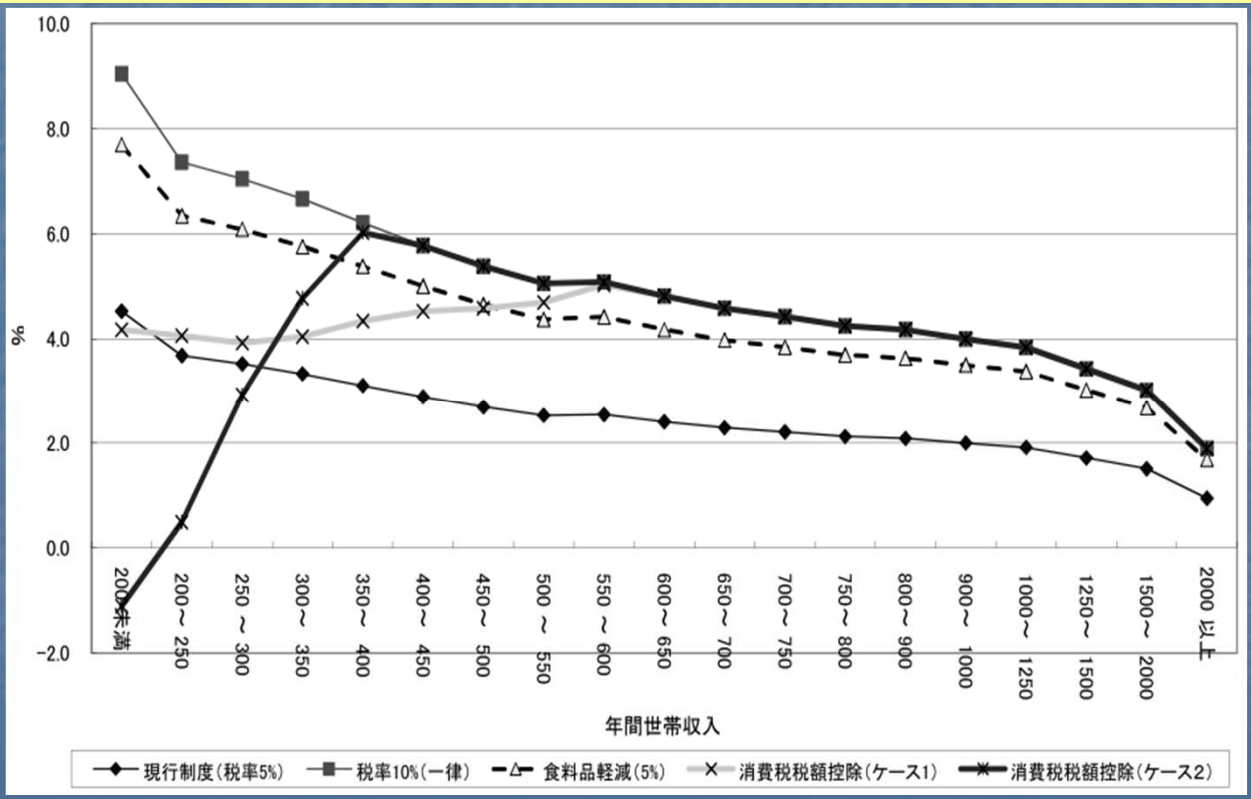


（注１）夫婦子２人の民間給与所得者で、子のうち１人は特定扶養親族に該当するものとして試算している。
（注２）個人所得課税（所得税・個人住民税）は、税源移譲（19年（度）から実施）後の実効税率である。
（注３）社会保険料については、全国健康保険協会管掌健康保険、介護保険、厚生年金保険、雇用保険について試算している。また、ボーナスを給与４か月分（年２回支給）として仮定している。
（注４）消費税については、給与収入に対応する可処分所得（給与収入－個人所得課税－社会保険料）に、家計調査上の平均消費性向と、消費支出に占める課税対象割合（二人以上勤労者世帯）を乗じ、課税対象消費支出を算出し、消費税率を乗じて試算したものである。
（出所）政府税制調査会専門委員会（2010年度第10回 2010年11月１日）資料

○逆進性を是正する場合、その緩和策としての軽減税率導入の是非

- 食料品への軽減税率の適用は、高所得者も一定の割合で食料品に支出することを踏まえれば、非効率。
- 低所得者に対象を絞った還付（給付）措置の方が、逆進性の是正効果が大きい。

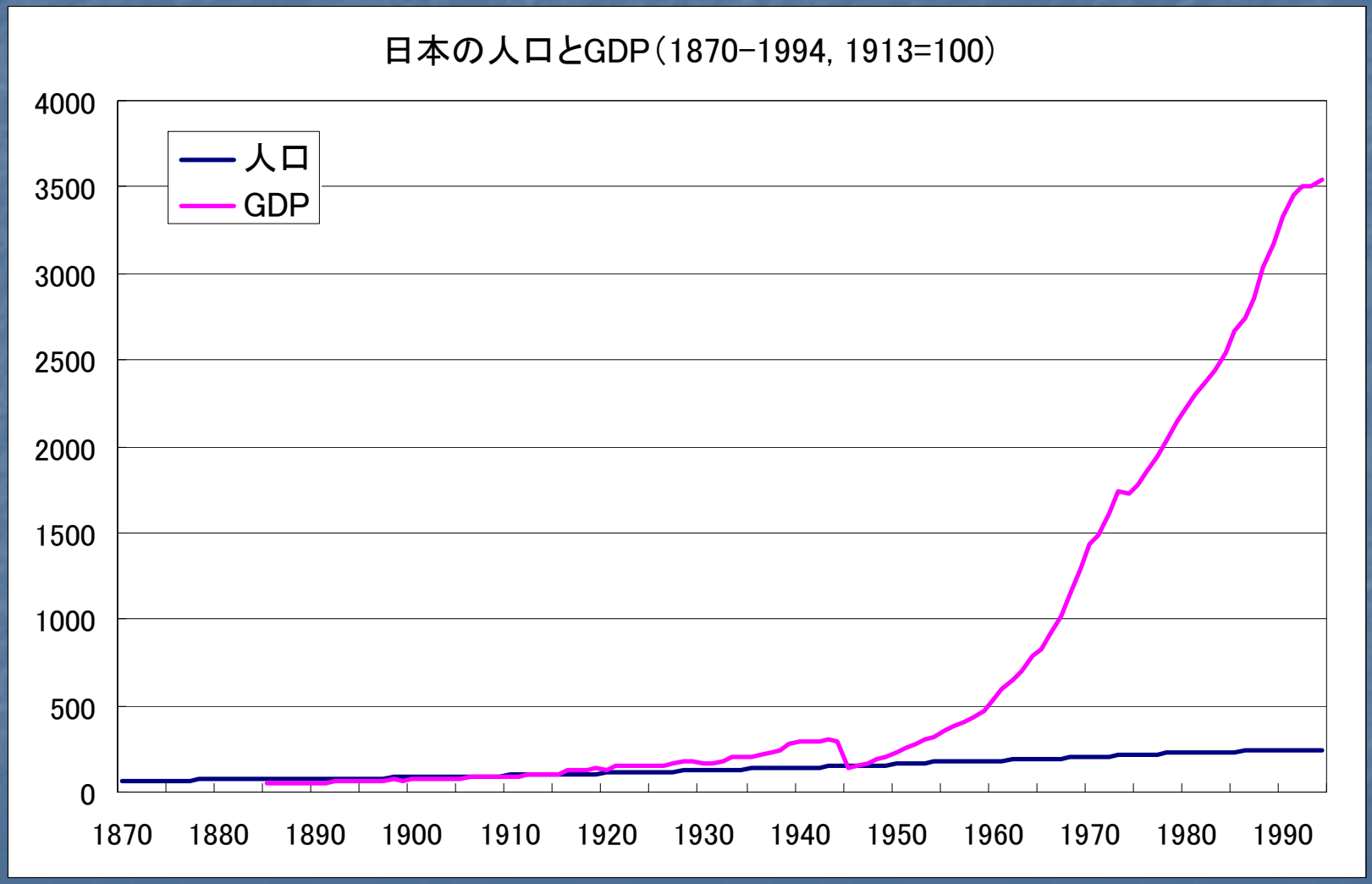
複数税率化と給付付き税額控除による逆進性緩和効果



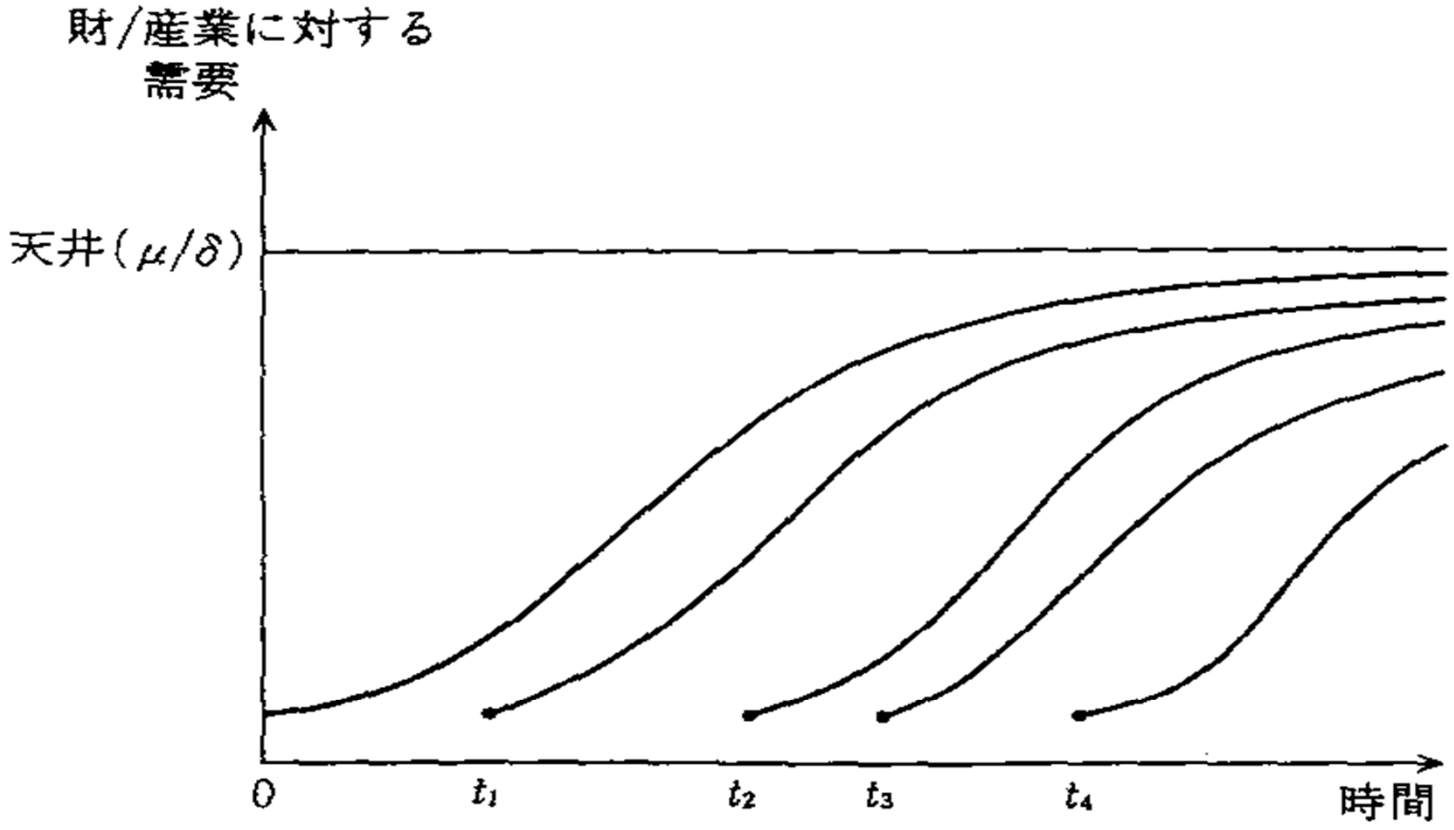
○消費税率を10%を想定。「食料品軽減」：食料品の税率を5%に据え置いたもの。「消費税額控除」：消費税支払いに対する還付として定額給付を行う。
（ケース1）定額給付4.8万円、ただし所得制限を300万円とし、これを超えると減額率5%　給付額（万円）=4.8×世帯人数－(所得－300) ×0.05)
（ケース2）定額給付10万円、ただし所得制限を230万円とし、これを超えると減額率15% 給付額（万円）=10×世帯人数－(所得－230) ×0.15)
（出所）佐藤(2010a)，図6－8

人口減少と
グローバル化の下での
経済成長

人口と経済成長1870-1994: 日本



新しい需要と経済成長のパターン

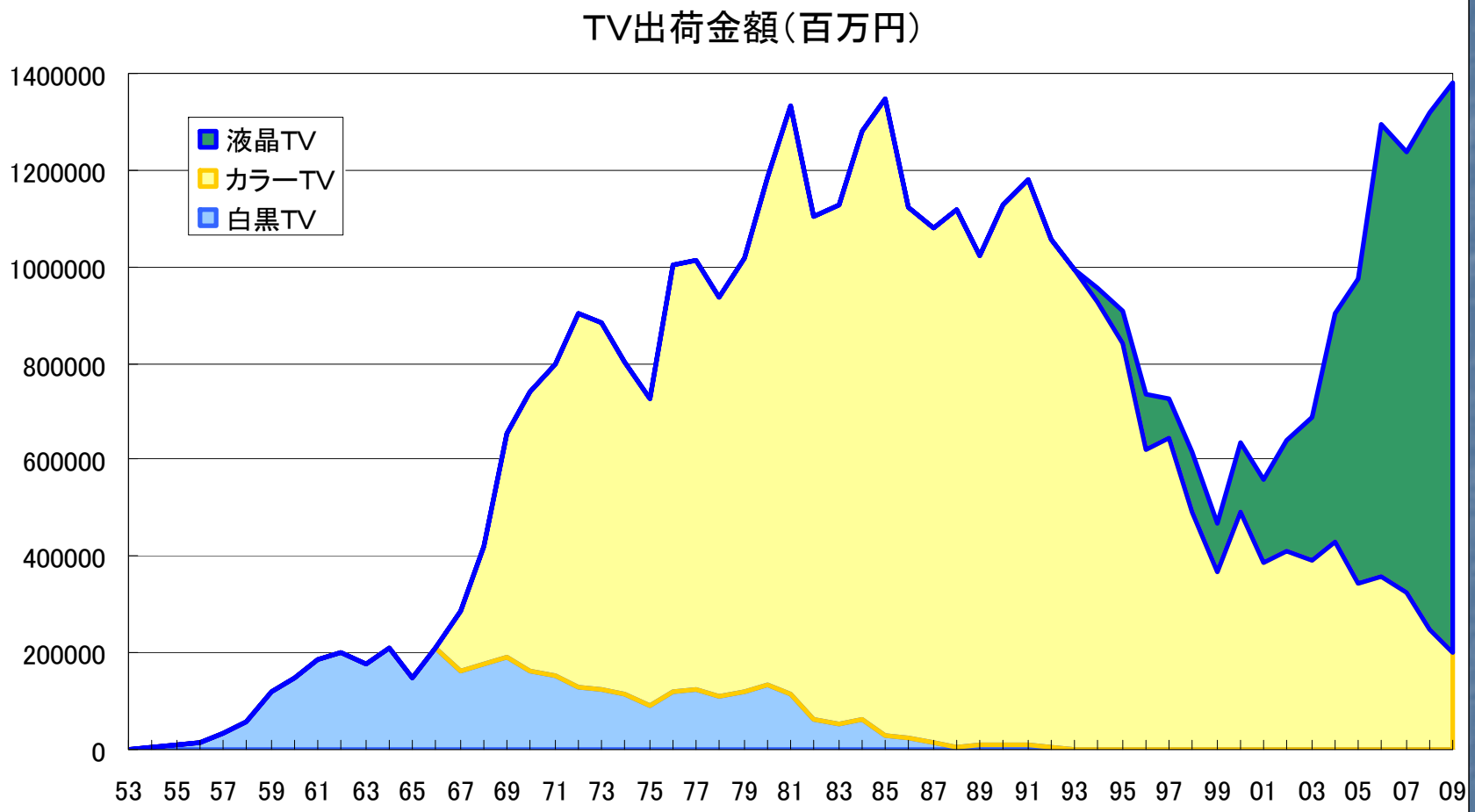


新しい需要と経済成長のパターン

注）　$t_1, t_2, t_3, t_4, \cdots$は新しい財／産業が誕生した時点.
出所）　Aoki and Yoshikawa〔2002〕.

(source) “Demand Saturation-Creation and Economic Growth”, *JEBO*, Vol.48

TVのプロダクト・イノベーション



カラーTVは1967年より
1993年まで白黒テレビとカラーテレビ
1994年よりテレビ（液晶式を除く）と液晶テレビ

出所：経済産業省、工業統計

世界の港湾ランキング

1980年

	港　名	取扱量
1	ﾆｭｰﾖｰｸ/ﾆｭｰｼﾞｬｰｼﾞｰ	1,947
2	ロッテルダム	1,901
3	香港	1,465
4	神戸	1,456
5	高雄	979
6	シンガポール	917
7	サンファン	852
8	ロングビーチ	825
9	ハンブルク	783
10	オークランド	782
⋮		
12	横浜	722
⋮		
16	釜山	634
⋮		
18	東京	632
・		
・		
39	大阪	254
・		
46	名古屋	206

2006年

	港　名	取扱量
1(2)	シンガポール	24,792
2(1)	香港	23,230
3(3)	上海	21,710
4(4)	深圳	18,469
5(5)	釜山	12,030
6(6)	高雄	9,775
7(7)	ロッテルダム	9,600
8(9)	ドバイ	8,923
9(8)	ハンブルグ	8,862
10(10)	ロサンゼルス	8,469
・		
・		
23(22)	東京	3,665
⋮		
27(27)	横浜	3,200
⋮		
※(34)	名古屋	2,491
※(39)	神戸	2,262
⋮		
※(51)	大阪	1,802

※は、31位以下のため、具体的順位は不明
(　)内は2005年の順位

産業別就業者の推移 2002-07

	情報通信業	医療,福祉	運輸業	製造業	卸売・小売業	飲食店宿泊業	農林業	建設業
2002	159	474	324	1,202	1,145	358	268	618
2003	164	502	332	1,178	1,133	350	266	604
2004	172	531	323	1,150	1,123	347	264	584
2005	176	553	317	1,142	1,122	343	259	568
2006	181	571	324	1,161	1,113	337	250	559
2007	197	579	323	1,165	1,113	342	251	552
対2002伸び数	38	105	-1	-37	-32	-16	-17	-66
対2002伸び（倍）	1.24	1.22	1.00	0.97	0.97	0.96	0.94	0.89

出典：『労働力調査』（総務省統計局）